



人と地球の未来に
ベストアンサーを。

OYO
oyo corporation



統合報告書
2021
ISSUE

January 1 to
December 31, 2020

人と地球の未来に ベストアンサーを。

持続可能な社会の実現に向けて



Contents

OYO Integrated Report 2021 ISSUE

第1章 持続可能な社会の実現に向けて

強靱かつスマートなまちづくりに貢献する	
① インフラ・メンテナンス	02
自然災害の脅威から地域社会を守る	
② 防災・減災	04
生物多様性に富み暮らしよい地域社会の実現を目指す	
③ 環境	06
持続可能なエネルギーアクセスを支える	
④ 資源・エネルギー	08

第2章 OYOの価値創造

社長ごあいさつ/OYOの理念	10
OYOのあゆみ	12
OYOの現在	14
価値創造プロセス① 全体像	16
価値創造プロセス② ビジネスモデル	18

第3章 OYOの成長戦略

トップメッセージ	20
CFOメッセージ	26
CIOメッセージ	28
新中期経営計画	30
事業機会とリスク	34

第4章 セグメント別の戦略

4つの事業セグメント	36
セグメント① インフラ・メンテナンス	38
セグメント② 防災・減災	40
セグメント③ 環境	42
セグメント④ 資源・エネルギー	44

第5章 ESG

ESG概要	46
コーポレート・ガバナンス	48
役員構成	54
リスクマネジメント	56
コンプライアンス	57
人材戦略	58
社会貢献	61
環境課題への対応	62

第6章 データ編

主要財務データ(連結)	64
事業拠点	66
グループ会社	67
有資格者/認証取得	68
会社・株式の概要	69

報告対象

期 間 2020年12月期
(2020年1月1日～2020年12月31日)
※上記期間以外の情報も一部掲載しています。
組 織 応用地質グループ

※将来見通しに関する注意事項

本統合報告書に記載されている将来の計画数値、施策など見通しに関する内容は、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断及び仮定に基づいて算定されています。従いまして、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。



表紙について

応用地質グループは、地球科学に関わる4つの領域「インフラ・メンテナンス」「防災・減災」「環境」「資源・エネルギー」にフォーカスして事業を展開することで、人と自然の調和を図り、持続可能な社会の構築を目指しています。表紙に活用した4つの写真は、当社グループが事業を通して関わる地球の自然環境をイメージしたものであり、それらが交わる中心に「OYO」が位置する構図によって、サステナブル経営に向けた強い意志を表明しています。



強靱かつスマートな

1 インフラ・メンテナンス

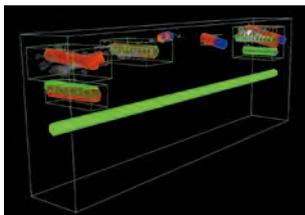
2012年12月に発生した山梨県の笹子トンネルの天井崩落事故以降、社会インフラの老朽化は大きな社会課題の一つとなっています。トンネルや橋梁、ダムなどのほか、戦後の急速な都市化に伴い設置された水道管や下水道管なども多くが老朽化しています。上下水道管の老朽化に起因する道路の陥没事故は日本国内だけで毎年3,000件も発生していると言われています。一方で、少子高齢化や

地方の人口減少などを背景に、コンパクトシティなどの新たなまちづくりやインフラ整備へのニーズも生まれつつあります。当社グループでは、地盤3次元化技術やAIを活用したインフラ点検技術など、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した最新のソリューションにより、安全・安心なまちづくりに貢献していきます。

まちづくりに貢献する



主な事業内容



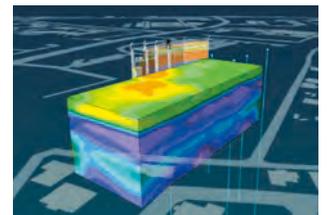
地下埋設物情報提供サービス



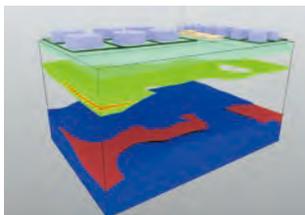
社会インフラの維持管理・長寿命化サービス



非破壊検査用地中レーダーシステム



地盤3次元化技術による建設プロジェクト支援サービス



地盤3次元解析システム (ソフトウェア販売)



交通環境マネジメントサービス



路面下空洞探査サービス

詳細は「第4章セグメント別の戦略 インフラ・メンテナンス」 P38～39 参照



自然災害の脅威から

2

防災・減災

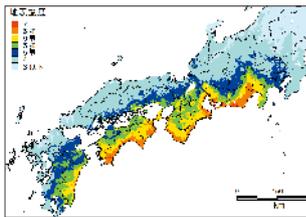
気候変動などの影響により、台風や豪雨に伴う河川災害や土砂災害が毎年のように発生し、その規模も激甚化しつつあります。また、日本は世界でも有数の地震多発国であり、近年はその活動も活発化しています。加えて、少子高齢化に伴う人手不足や財源不足、災害弱者の増加など、地域社会における様々な防災・減災上の課題も顕在化していま

す。当社グループでは、これらの課題を解決するため、最先端のAI（人工知能）や防災IoTシステム、地盤3次元化技術などを駆使し、脅威を増す自然災害から人々の命を守るソリューションを提供していきます。

地域社会を守る



主な事業内容



地震動算定・被害予測サービス



津波シミュレーション/
被害予測サービス



ハザードマッピングセンサ
ソリューション



土砂災害対策支援サービス



流域・治水対策サービス



火災延焼予測・延焼防御システム



地震計ネットワークシステム



火山監視システム

詳細は「第4章セグメント別の戦略 防災・減災」 P40～41 参照



— 生物多様性に富む暮らしよい —

3 環 境

世界的なESG投資の拡大や気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 等の枠組みに基づく情報開示の充実など、企業の環境経営に対する期待と要請は、今後ますます高まることが予想されます。また、プラスチック製品の削減やリサイクルの拡大、各国の廃棄物の輸出入の規制強化など、環境保全に向けた取り組みが世界規模で展開され、

環境負荷を抑制する商品やサービスへのニーズが急速に高まりつつあります。当社グループでは、資源循環を前提とした持続可能な地域づくりから環境経営の支援、生物多様性の保全・改善策の提案など、事業活動の拡大を通じて世界の環境問題の解決に取り組んでいます。

地域社会の実現を目指す



主な事業内容



災害廃棄物処理計画/
早期処理支援サービス



福島復興支援関連サービス



グリーンインフラ関連サービス



土壌・地下水汚染調査・
対策支援サービス



アスベスト分析・除去工事



環境経営支援サービス



環境分析・環境アセスメントサービス

詳細は「第4章セグメント別の戦略 環境」 P42～43 参照



持続可能なエネルギー

4 資源・エネルギー

日本政府は「2050年カーボンニュートラル」（脱炭素社会）の実現を目指すことを宣言し、経済と環境の好循環につなげる産業政策「グリーン成長戦略」を策定しました。洋上風力発電をはじめとする再生可能エネルギーの最大限の導入など、エネルギーの脱炭素化と産業構造の転換による新たな経済成長を導く取り組みです。一方で、自然災害が年々脅威を増す中で、エネルギーの安定的な

確保と供給に向けた、強靱化への対応も重要な課題です。当社グループでは、グループの強みである新たな調査機器などの開発力や地盤3次元化技術の展開を通じて新エネルギーの更なる普及拡大を支援するとともに、既存あるいは新規ライフラインの強靱化に向けたソリューションを提供することで、持続可能なエネルギーへのアクセスを支える重要な役割を果たしていきます。

アクセスを支える



主な事業内容



洋上風力発電支援サービス



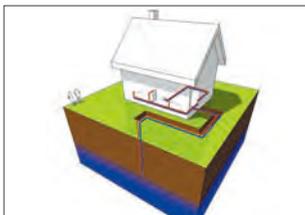
エネルギー施設向け防災対策
支援サービス



地熱発電事業化支援サービス



メタンハイドレート
開発研究事業支援



地中熱導入支援サービス



資源探査機器の製造販売

詳細は「第4章セグメント別の戦略 資源・エネルギー」 P44～45 参照

3つの価値創造へ

代表取締役社長
成田 賢



時代は今、極めて大きな変化の時を迎えております。経済成長をけん引してきた社会インフラはその多くが老朽化し、維持や更新が社会の大きな負担になっています。自然災害も増加し、その被害規模も年々激甚化しています。また、地球温暖化やマイクロプラスチック問題などにより、地球規模での環境課題が顕在化し、環境保全への意識もこれまで以上に高まっています。その結果として、脱炭素化の流れと再生可能エネルギーへの急速なシフトが起こりつつあります。

一方で、情報通信技術の発達によるデジタル化の進展は、私たちの意識や生活様式、ビジネスの在り方も変革しています。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックは、この変革のスピードを更に加速させることとなりました。ニューノーマルという新たな概念が生まれ、社会全体にDX(デジタルトランスフォーメーション)が一気に展開されようとしています。

このような大きな変化の時代の中で、応用地質グループでは、地球科学に基づく技術と知見、DXの融合により、これまで以上にソリューションを提供し続けてまいります。私たちの事業の発展そのものが、社会課題の解決に直結すると確信しています。

私たちは、事業活動を通じて社会価値・環境価値・顧客価値という3つの価値を創造し最大化させることこそが、応用地質グループに課せられた使命であると認識しております。引き続き、SDGs目標の達成を視野に入れながら、サステナブル経営を推し進めてまいります。

代表取締役社長 成田 賢

OYOの理念

経営理念

人と自然の調和を図るとともに
安全と安心を技術で支え
社業の発展を通じて社会に貢献する

経営
ビジョン

地球にかかわる総合コンサルタントとして
地域社会に貢献するとともに
独創的な技術により新しい市場を自ら創造できる企業

1954
(創業)

1957
(設立)

1970

創業～基盤構築期

成長期



1957 真空管式地震探査装置開発



1959 新潟地盤沈下調査



1965 本州四国連絡橋調査



1982 関西国際空港土質調査



1958 中央自動車道地表路査



1964 新潟地震



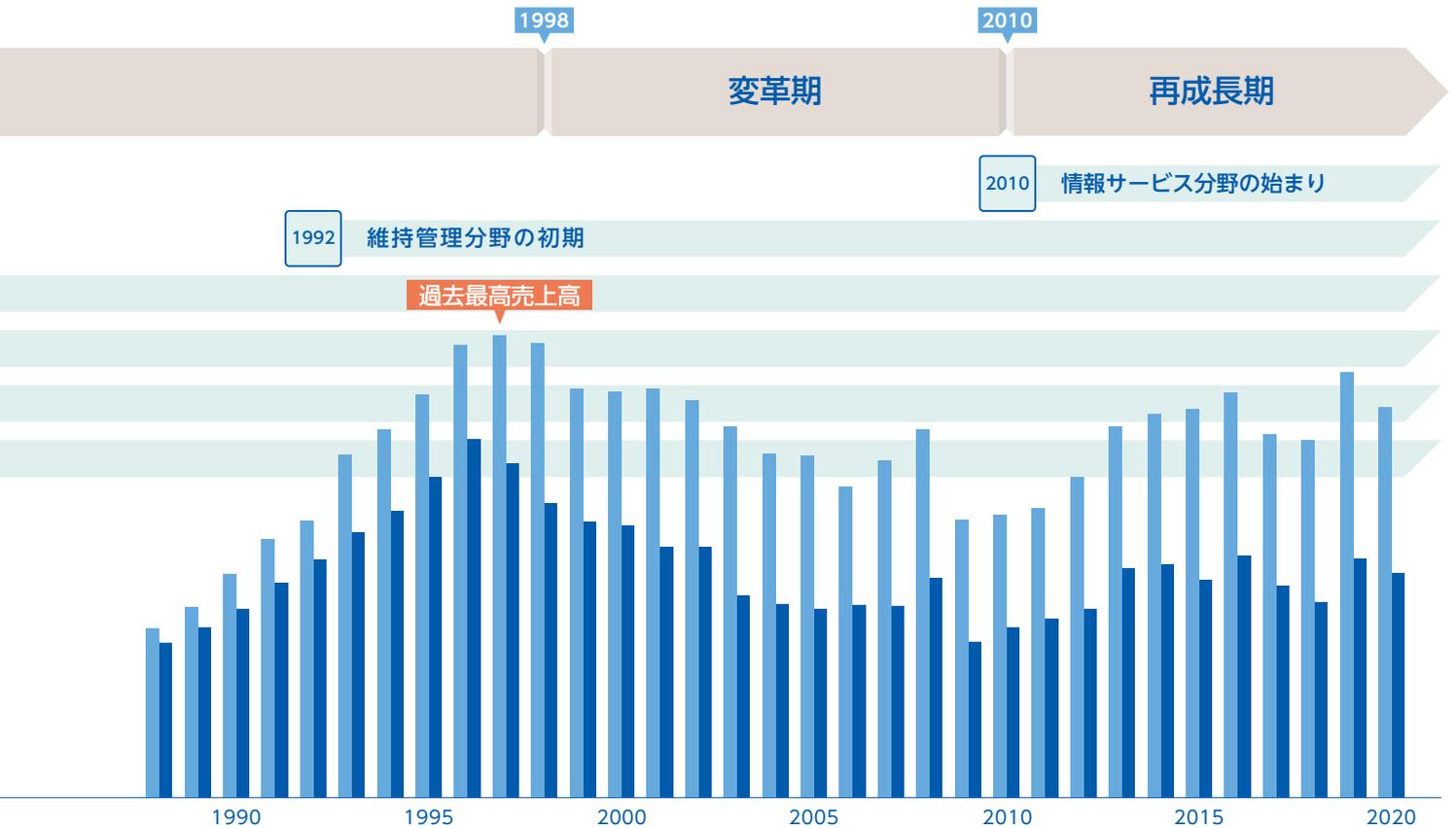
1972 高圧孔内水平載荷試験装置
エラストメータ200開発



1994 香川県豊島産業廃棄物対策業務
(写真:読売新聞/アフロ)

- 1954 財団法人 深田地質研究所設立(企業の母体)
- 1957 「地質工学の創造」を旗印に
応用地質調査事務所設立
- 1958 資源分野の物理探査手法を土木分野へ適用開始
- 1963 創造の拠点として、浦和研究所竣工
- 1964 新潟地震発生、初めての災害調査団派遣
- 1971 サンフェルナンド地震、初めての海外調査団派遣
- 1972 第1回社内技術発表会

- 1974 第1回地質調査機器展開催(現在のOYOフェア)
- 1976 長良川堤防決壊災害 風水害による被害調査開始
- 1979 初めての長期ビジョン「OYO2000年ビジョン」
- 1979 「土木と化学の境界領域を開拓」
化学環境試験室開設
- 1980 本格的に海外事業を開始
- 1985 商号を「応用地質株式会社」に変更



1995 阪神・淡路大震災



2007 コンストラクションマネジメント業務



2016 熊本地震



2019 令和元年房総半島台風(写真:アフロ)



2006 イスタンブール市マイクロゾーニング



2011 東日本大震災



2018 平成30年7月豪雨(写真:アフロ)



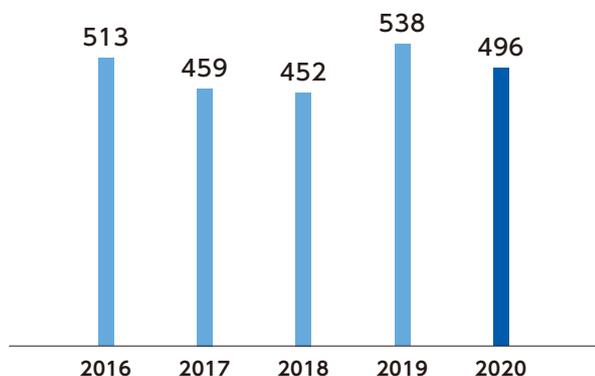
2020 「MCPC award 2020」最優秀賞受賞

- 1992 岩と土と水の総合的な試験・研究センター「コアラボ」開設(民間で最大級)
- 1995 東京証券取引所市場第一部に上場
- 1995 阪神淡路大震災への対応(延べ4,000人の動員)
- 1998 土木工学と生態学の融合を目指して、応用生態工学研究所開設
- 2000 執行役員制導入
- 2004 経営理念、経営ビジョンを刷新
- 2006 コンプライアンスマニュアル策定
- 2009 応用地質グループ長期経営ビジョン「OYO 2020」策定

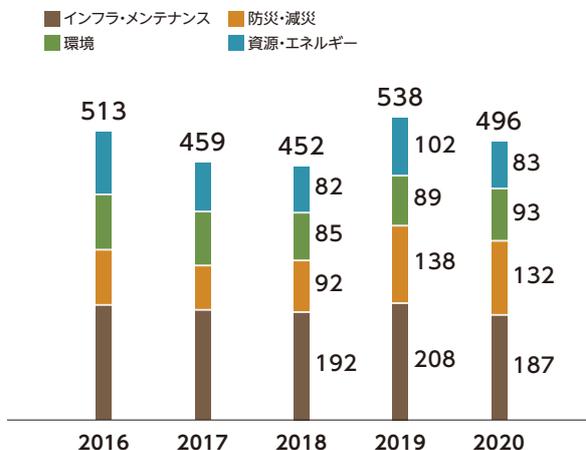
- 2010 中期経営計画「OYO Hop10」策定
- 2011 東日本大震災への対応
- 2014 中期経営計画「OYO Step14」策定
- 2014 CSR活動方針策定
- 2016 ワークライフバランスの取り組みを開始
- 2018 中期経営計画「OYO Jump18」策定
- 2018 事業セグメントの変更
- 2020 「DX注目企業2020」に選定、「MCPC award 2020」最優秀賞受賞
- 2021 中期経営計画「OYO Advance 2023」策定

売上高(億円)

496 億円

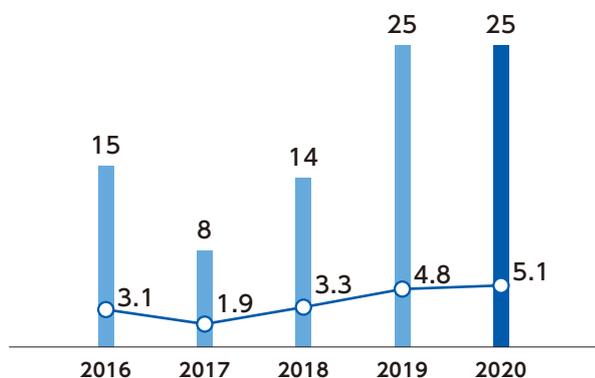


セグメント別(億円)



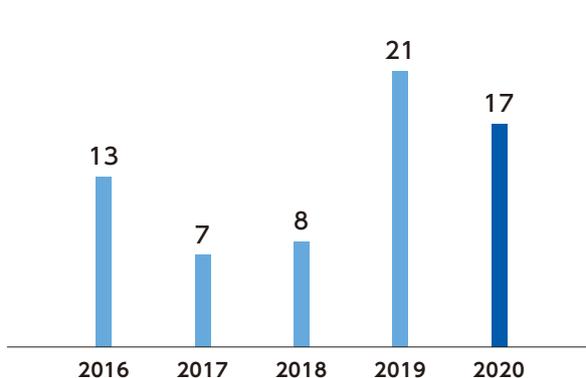
営業利益(億円) / 率(%)

25 億円 / 5.1 %



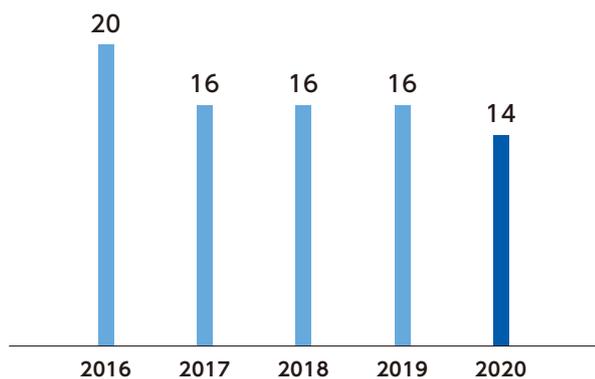
親会社株主に帰属する当期純利益(億円)

17 億円



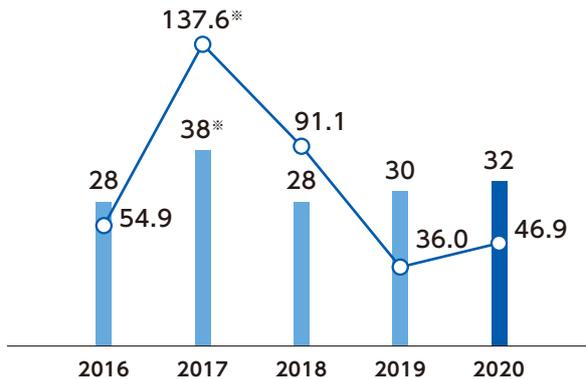
研究開発費(億円)

14 億円



連結配当性向(%) / 1株当たり配当金(円)

46.9 % / 32 円



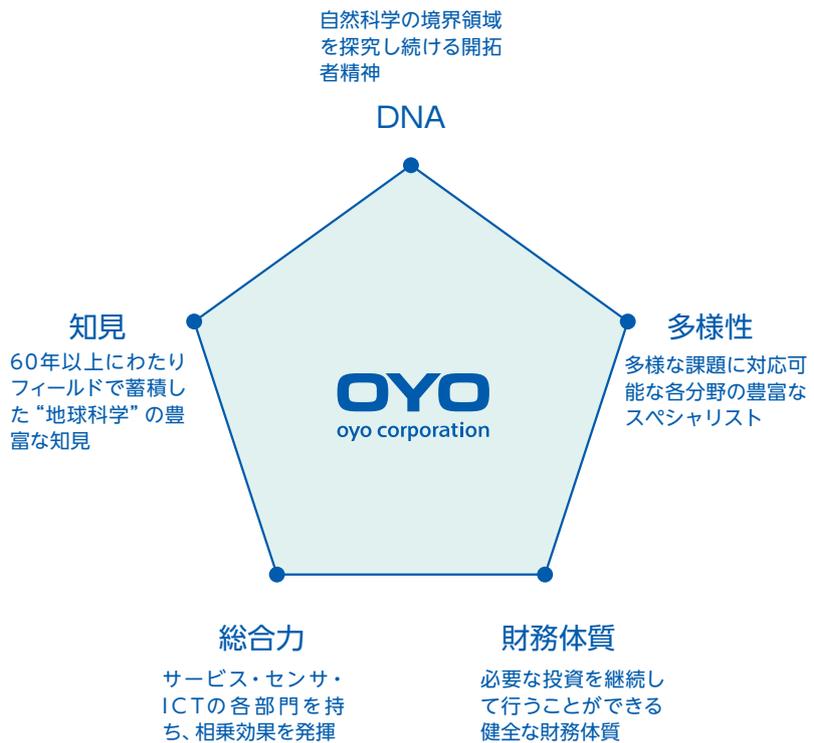
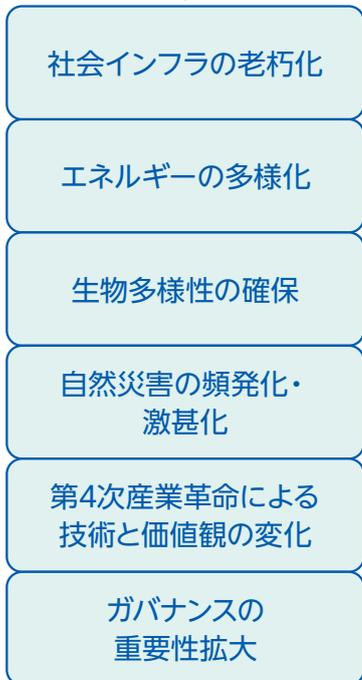
*創立60周年特別記念配当10円を含む



事業活動を通じて 社会価値・環境価値・顧客価値の最大化を図り、 持続可能な社会の構築に貢献する

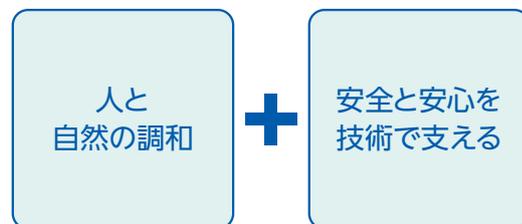
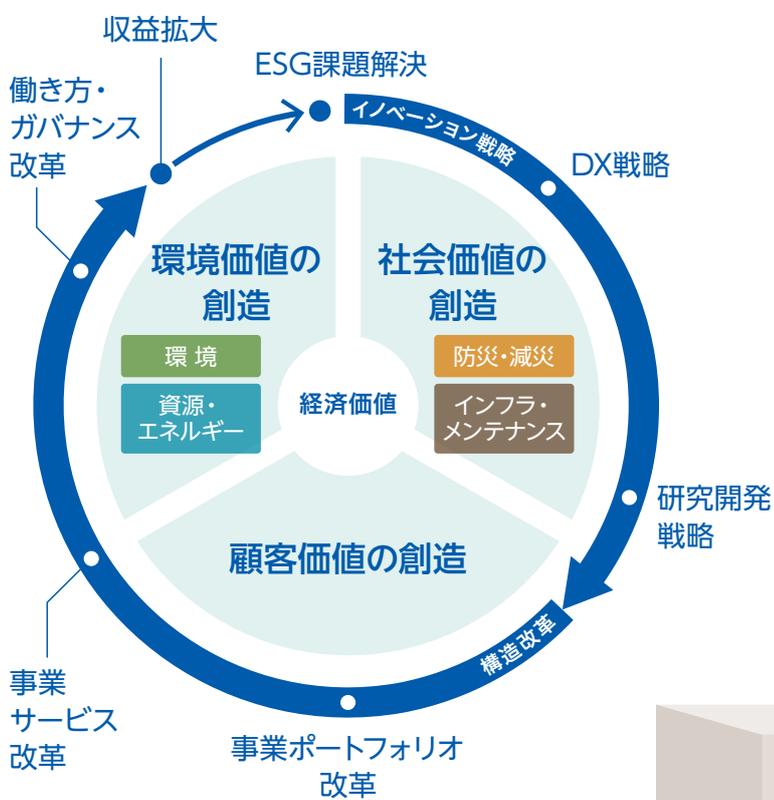
少子高齢化や自然災害の増加、社会インフラの老朽化、地球規模での環境課題の顕在化、そして、脱炭素化への急速シフト…。私たちは今、目まぐるしい変化の最中にあります。中でもデジタル化の進展は、私たちの意識や生活様式、ビジネスの在り方をも変革しています。新型コロナウイルスのパンデミックは、この変革のスピードを更に加速させることとなりました。このような変化の時代の中で、応用地質グループの果たすべき役割はますます大きく

なっています。地球科学に基づく技術と知見により、課題の本質を見据え、DXにより最適な解決を生み出していく当社グループの事業は、その発展を通じて社会価値・環境価値・顧客価値という3つの価値を創造し最大化させることができます。私たちは、事業の拡大によりSDGs目標達成に貢献し、将来に向けてサステナブル経営を推進します。



OYOグループの強み

OYOを取り巻く
社会課題



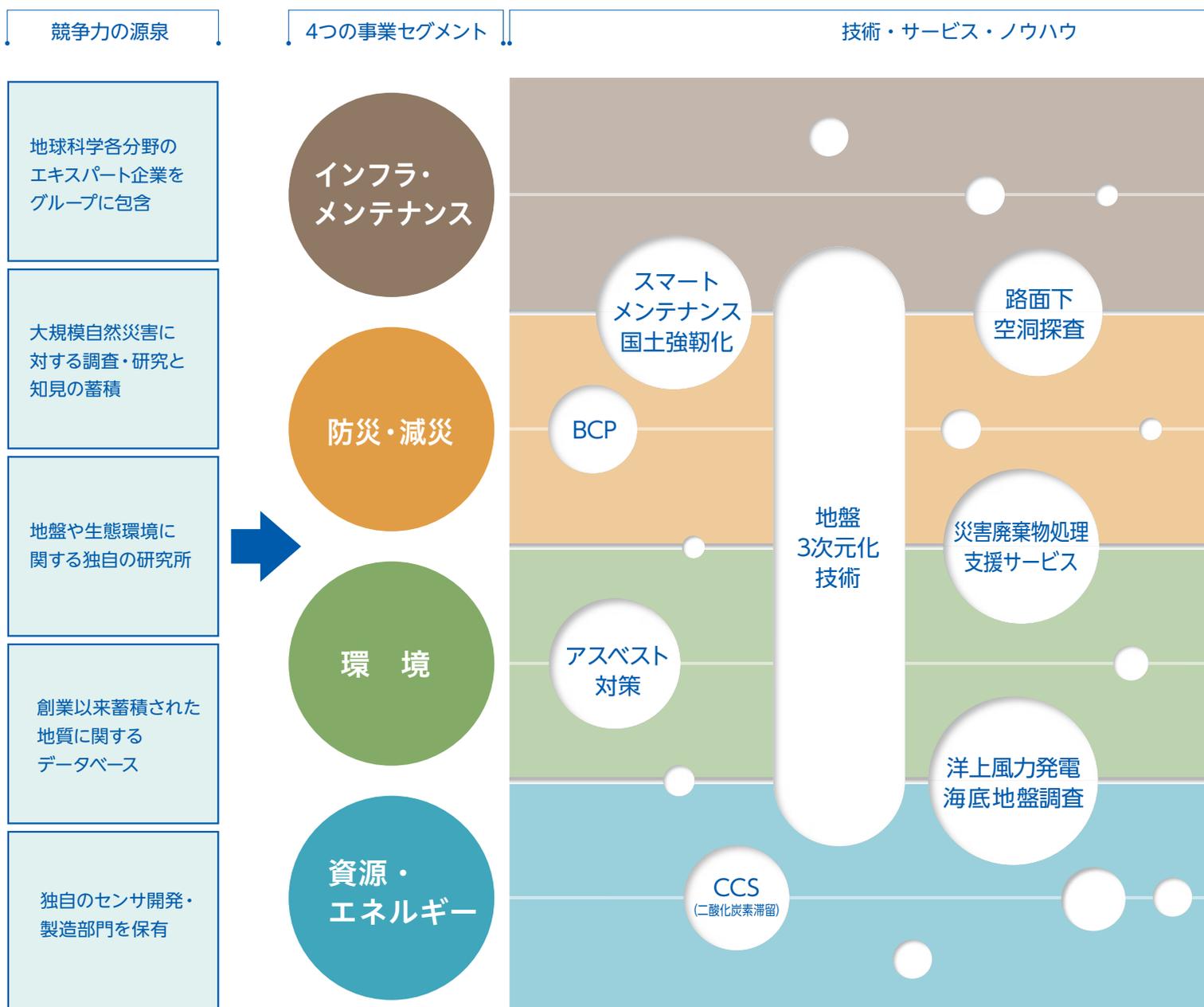
理念の実現

サステナブル経営

4つの事業セグメントの相互連携により 新たなソリューションを創出し、脱炭素社会、 持続可能な社会の実現に貢献する

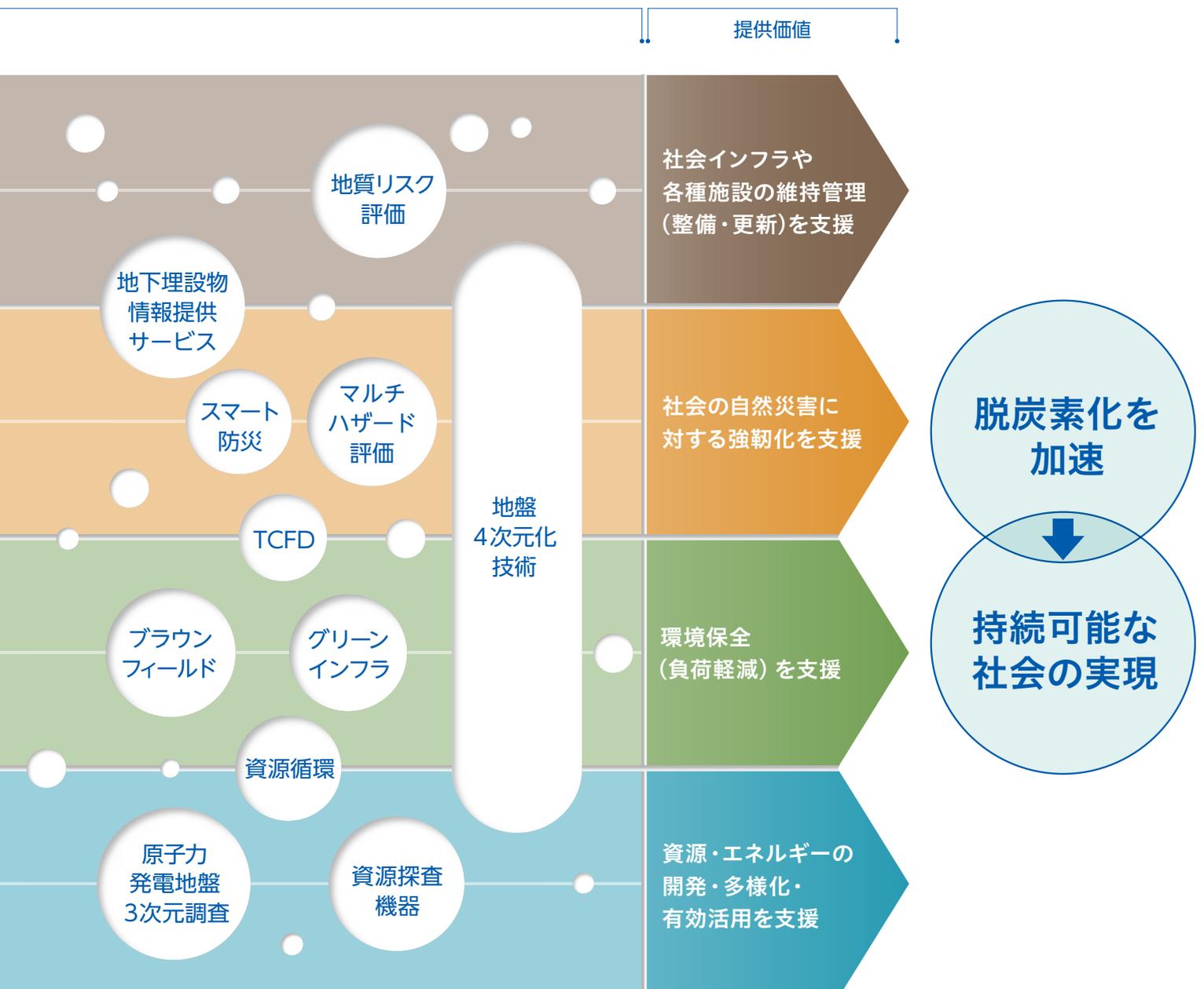
「地質工学の創造」を旗印に事業を開始して以来、当社は地質調査分野から社会インフラの建設・維持管理、防災・減災、環境、資源・エネルギーの各分野へと領域を拡大し、専門企業グループを形成してきました。地球科学に関わるこれら4つの領域は、地球規模での安全・安心に

関わる様々な課題に直結しています。当社グループでは、これらの課題解決に不可欠な技術を開発・深化させ、社会ニーズに合ったサービスを生み出すとともに、領域をまたがる複合的な課題に対しても、各事業セグメントが相互に連携することでより包括的かつ最適なソリューション



を導き出す取り組みを続けてきました。そうした取り組みの中から、地盤3次元化技術のように全事業領域を横断する基幹技術や、各事業分野に特化した専門技術など多様な技術・サービスが生まれ、その幅も大きく広がることでソリューションの総合化・ワンストップ化へと深化し

てきました。これからも当社グループは、新たなソリューションの創出に挑戦することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



サステナブル経営に向け、
新たな価値創造への挑戦を本格化

代表取締役社長

成田 賢

Q

長期経営ビジョン「OYO 2020」及び中期経営計画「OYO Jump18」が、最終年度の取り組みを終え、2021年度からは新中期経営計画がスタートしました。まず、この中長期的な歩みについて、位置づけなどをお聞かせください。

これまでの10年の歩みを新たな10年へとつなげるための新中期経営計画を策定

長期経営ビジョン「OYO 2020」は、10年間でOYOグループを根本から変えていこうという「改革の10年」でした。キーワードは、「成功体験からの脱却」であり、「待ちの姿勢からの脱却」であり、「官公庁偏重からの脱却」でした。

当社は、創業以来、官公庁の土木・建設事業をメインフィールドに、地質調査関連の製品・サービスの提供を行い、事業を順調に拡大してまいりました。創業から50年以上の間この成功体験が積み上がってきたことで、当社の営業活動は完全に待ちの姿勢かつ官公庁偏重と、時代に全くマッチしないものとなっておりました。こうした状況を脱することが、「OYO 2020」における最大の経営課題でした。

この経営課題解決に向け、「OYO 2020」では3次にわたる中期経営計画を策定し、1次・2次・3次でHop・Step・Jumpと改革を進めていくアクションプランを実行してまいりました。まず、1次と2次の7年間で、改革するべき方向性を模索し、見定め、推し進めるための下地づくりを行いました。そして、3次（OYO Jump18）の3年間で、いよいよ経営全般にわたる抜本的な改革へと踏み込みました。その結果、当社グループは、顧客ニーズに対応した「売り物」を自ら創造することで、新たな市場・新たな収益を創出する「新たな事業スタイル」を生み出すことができました。

しかしながら、「OYO Jump18」は、道半ばの状況で最終年度を終えました。「経営改革」にはまだやり残した部分があり、また、「新たな事業スタイル」についても、多くの成果を生み出してきてはいるものの、まだ構築途上にあります。

こうした状況下で次の長期経営ビジョンを策定することは、未来へのあるべき方向性から逸脱してしまうリスクを高めると判断し、当社グループは、前長期経営ビジョンと次の長期経営ビジョンとの間

■ OYOグループの中長期的な歩みと新中期経営計画



に、つなぎとなる中期経営計画を差し込むこととしました。すなわち、新中期経営計画は、前中期経営計画「OYO Jump18」の成果を事業収益へと結びつける3年間であると同時に、次の長期経営ビジョンへとつなげる基盤づくりの3年間であると位置づけられ、極めて重要な役割を担うものになります。

Q

そうした中、前中期経営計画「OYO Jump18」について、どのように評価していますか。

最終年度の数値目標は未達となったものの、 今後の収益拡大に向けた環境は、着実に整ってきた

定量的な目標については、前中期経営計画最終年度(2020年度)に、売上高650億円、営業利益率10%、ROE6%以上の達成を目指しましたが、残念ながらすべて未達となりました。

主な要因としては、第一に、新市場創出に要する時間が想定を上回り、収益化が遅れたこと、第二に、コロナ禍の影響により、米国を中心に海外事業収益が悪化したことに加え、売上目標に一定の割合を占めていたM&Aによる増収分が、ほぼ積み上がらなかったことなどが挙げられます。

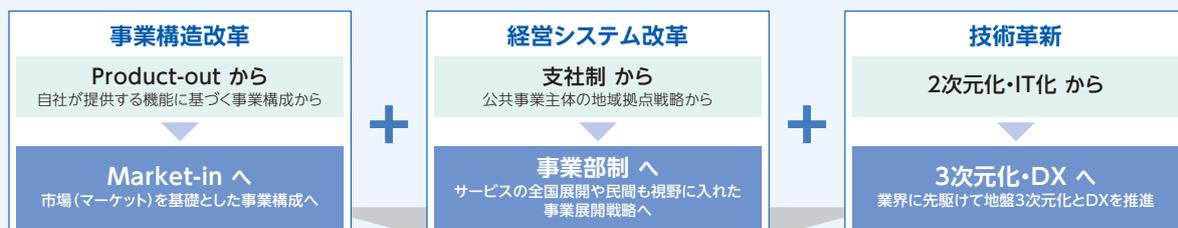
新市場の創出を目指す当社のソリューションサービスは、これまで既存市場になかったものであることから、その価値や重要性をお客様に理解していただくプロセスがどうしても必要になりますが、それには一定の時間を要することも確かです。しかし、徐々にではありますが、お客様の理解も得られつつあり、収益拡大への環境が着実に整ってきていると考えております。

市場別に切り分けた各事業セグメントにおいて、「売り物」の開発が着実に進む

定性的な面では、多岐にわたる経営改革を推し進め、中でも、特に「事業構造改革」「経営システム改革」「技術革新」の3つの変革が、当社グループの新たな成長戦略の基礎を築き上げることに大きく寄

■ 前中期経営計画「OYO Jump18」における経営改革

3つの大きな経営変革により、成長戦略の基礎を構築



待ちの営業から脱却し、お客様にソリューションを提案する攻めの営業が企業文化として根付き、市場(マーケット)に基づく4つの事業展開が、着実に成果を積み上げ

与したと考えております。

「事業構造改革」と「経営システム改革」は、当社グループの事業スタイルを根本から変える土台となりました。すなわち、2018年度より、事業セグメントを市場別の分類とし、事業運営もこれに対応した体制とすることで、地域毎の公共工事の発注を待つだけの支社制から、各市場の攻略に向けた戦略を推し進める事業部制へと、大きく舵を切りました。その結果、当社グループは現在、「インフラ・メンテナンス」「防災・減災」「環境」「資源・エネルギー」の4つの事業セグメントで、それぞれの市場ニーズに対応した「売り物」の開発と拡販に取り組んでおります。そして、この3年間で、各市場のニーズを的確に捉えたソリューションを自ら開発し提供していくことができる企業集団へと、着実に変わってまいりました。

具体的な成果として、「環境」部門では「災害廃棄物処理関連サービス」、「資源・エネルギー」部門では「洋上風力発電支援サービス」が、それぞれの分野でシェアNo.1の事業へと成長しました。また、「インフラ・メンテナンス」部門では「地下埋設物情報提供サービス」、「防災・減災」部門では「ハザードマッピングセンサソリューション」が、それぞれ事業化への確かな歩みを進めております。

このうち、「地下埋設物情報提供サービス」については、日立製作所との協業によるものであり、この協業は、社内的なインパクトもさることながら、官民間わす市場からの幅広い関心を集め、新たな取引、新たな協業などへと膨らむ大きな波及効果を生み出しつつあります。

業界に先駆けた3次元化やDX推進により、新市場創出の可能性拡大が加速

「技術革新」については、重要なキーワードは「データベース」「3次元化」「DX(デジタルトランスフォーメーション)」であると認識し、業界に先駆けて取り組みました。当社グループが有する地盤や自然災害などに関する膨大なデータベースは、圧倒的な強みです。これらに3次元化技術や他の公開データを組み合わせてプラットフォーム化し、社内の業務効率化を図るとともに、より幅広い市場に向けた付加価値の高いサービスを提供していきたい、という大きな目標を描きました。この目標に邁進する体制として、情報技術に対応する本部制を敷くこととし、2017年4月に「情報技術企画室(現情報企画本部)」を新設し、ここが中心となってICTプラットフォームの構築などを推し進めました。

■ 地盤3次元化技術とその効果

4つの事業セグメントすべての技術基盤となる「地盤3次元化技術」の深化を推進



また、「地盤3次元化技術」は、4つの事業セグメントすべての基盤として、確実な深化を遂げてきました。その利用の広がりはまだ、当社グループが想定している一部にしか過ぎないものの、手応えは着実に得られつつあります。陥没事故などに伴う地質リスクへの社会的関心の高まりや、建設分野における生産性向上の取り組みであるBIM/CIM^{*}の急速な普及といった流れの中で、当社グループの地盤3次元化技術に対する市場の期待は非常に大きなものがあります。現在、すべての事業部において3次元を核とした「売り物」を次々に開発し、市場での差別化を図っています。

そして、DX推進の効果も、着実に表れてきています。コロナ禍によってDXの重要性が注目される中、当社も取り組みを一層加速させました。その結果、社員の働き方が変わり、提供するサービスの質の向上へとつながってきました。たとえば、従来は、お客様へのサービス提供は一人の技術者が担う「個人商店型」でしたが、DX推進以降、複数の技術者が共同で対応する「チーム制」を敷くことが可能となり、その効果として、サービスの質を一定以上に保ち、コンプライアンスを含め、より高いレベルのリスク管理を執り行うことができるようになりました。

以上のようなDXなどへの積極的な取り組みの結果、当社は、経済産業省と東京証券取引所による「DX銘柄2020」において、「DX注目企業2020」に選定されました。

※BIM : Building Information Modeling CIM : Construction Information Modeling

Q

新中期経営計画「OYO Advance 2023」について、
主なポイントをお聞かせください。

*新中期経営計画の詳細は、P30～33参照

前中期経営計画の取り組みを受け継ぎ、イノベーションと構造改革を強力に推進

新中期経営計画は、前中期経営計画の成果を事業収益へと結びつけるための3か年です。従って、「DXを核としたイノベーション戦略」と、「構造改革」については、前中期経営計画の成果を引き継ぎ、取り組みを更に推進してまいります。

■ 新中期経営計画

サステナブル経営を推し進め、3つの価値の最大化を目指す



「DXを核としたイノベーション戦略」では、前中期経営計画において追求してきた「売り物づくり」や「新たな事業スタイル」を前進させるべく、DX投資10億円、研究開発投資45億円、計55億円の投資を計画しております。また、投資戦略としては、これに加えて、M&A投資枠70億円を計上し、今後の経営環境にマッチした事業ポートフォリオの改革に不可欠な案件の獲得を目指します。

「構造改革」については、前中期経営計画に引き続き、聖域を設けることなく切り込み、未来志向の経営基盤の構築を目指します。

グループ全社員で価値創造に向けた共通認識を持ち、 真にサステナブル経営を推し進める企業集団を目指す

新中期経営計画には、もう一つの重要な位置づけがあります。それは、サステナブル経営(ESG経営)に向けて、新たな価値創造プロセスへのチャレンジを本格化していくことであり、次の長期経営ビジョンへとつなげていくことです。

当社グループにおいては、すべての事業が持続可能な社会の実現に直結しており、各市場におけるソリューションの提供が、SDGsの多くの目標実現につながっております。今後の経営においては、グループ全社員がこの点をより明確に意識し、事業を通じて社会価値・環境価値・顧客価値の最大化を目指すという共通認識を持つことで、真にサステナブル経営を推し進める企業集団へと変貌を遂げていきたいと考えております。

また、この新中期経営計画の先には、次の長期経営ビジョンを描き出しております。自然災害の激甚化や頻発化は、日本に限ったことではありません。国内で磨いてきた独自のソリューションを海外にも積極的に展開していくことで、グローバルな価値創造へと進化させていくべき時期がきているものと認識しており、そうした目線も加えて、次の長期経営ビジョンを策定してまいります。

ステークホルダーの皆様には、OYOグループの経営にご期待いただきますとともに、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



お客様の多様なSDGs課題に有効なソ 積極的な成長投資を継続する



代表取締役副社長
事務本部長

平嶋 優一

財務の盤石性を基礎に、 成長投資と株主還元の最適バランスを追求

OYOグループでは、企業価値向上に向けた中長期的な取り組みを推し進めていくための基礎として、「強固で安定した財務基盤の維持」が必要不可欠であると考えております。そして、これを基礎に、「成長戦略のための投資」(成長投資)と「株主の皆様への利益還元」(株主還元)の最適なバランスを追求することを、資本政策の基本方針としております。

2020年12月末現在、当社の自己資本比率は80.4%、フリー・キャッシュフロー(以下、FCF)は49

億円、現金及び現金同等物は242億円と、極めて安定した財務状態にあります(すべて連結ベース)。

成長投資に対して積極的な姿勢で臨み、 OYOグループの経営変革を後押し

中期経営計画を推し進める中、研究開発、設備投資、M&Aなどの成長投資に対して積極的な姿勢で臨み、OYOグループの経営変革の取り組みを強力に後押ししてまいりました。この成長投資については、リスクの最小化とリターンを最大化を目指して、経営会議が主体となった管理体制を敷いております。

中でも、リスクが比較的大きいM&Aについては、案件の検討に当たり、当社独自の投資判断基準を設けております。具体的には、買収に投資する金額と想定されるFCFから算定されるIRR(内部収益率)が、当社資本コストをもとに設定したハードルレートを上回っているかどうか、FCFによるのれんの回収に何年かかるか、などの検証を行っております。なお、前中期経営計画「Jump18」では、3年間で70億円のM&A投資枠を設定しておりましたが、使用した資金は、2019年1月のシンガポールにおける土木・建築関連2社の株式取得(子会社化)に投じた約5億円のみで終わりました。実際には、デューデリジェンスの段階まで進んだ案件が数件ありましたが、コロナ禍という未曾有の状況下ですべて見送る決断を行いました。結果として適切な判断であったと考えております。

高水準の配当性向と、機動的な自社株買いにより、 充実した株主還元を図る

株主還元については、「安定的な配当」に加え、「機動的な自社株買い」も実施しております。

配当方針は、「連結配当性向30%~50%を目処

ソリューションを提供するべく、

に安定的に配当する」というものです。2020年12月期も連結配当性向46.9%と高水準を維持しております。

また、自社株買いについては、近年、2018年2月に100万株(約14億円)、2021年2月に約92万株(約12億円)と、比較的大きな規模で実施しております。これら実施年の総還元性向を見ると、2018年12月期は260%(実績)に達しており、2021年12月期も106%(予想)と100%を上回る見込みです。

政策保有株式保有の合理性を常に検証し、ガバナンスの健全性を確保

コーポレートガバナンスの健全性を確保する観点から、当社では、毎年、取締役会において、保有株の状況(TSRなど)、当社の資本コストを踏まえた保有の合理性などについて検討し、保有意義が希薄となった先については、順次売却を進めております。

2020年12月末現在、当社が保有する政策保有株式は、上場企業14銘柄・約36億円、非上場企業5社・約2億円、合わせて約38億円です。これは、当社連結純資産の6%弱であり、さほど大きな金額とは考えておりません。今後も、保有の意義や合理性をしっかりと検証しながら、継続検討していきたいと考えております。

営業利益率8%、ROE5%という新たな目標に向け、力を尽くす

新中期経営計画「OYO Advance 2023」では、DX投資10億円、研究開発投資45億円がオーガニックな成長戦略の柱となっています。これにより、最終年度(2023年12月期)の目標(連結)として、売上高620億円、営業利益率8%、ROE5%の達成を目指します。加えて、今中期経営計画においてもM&A投資枠70億円を設定し、当社の4つのセグメントの事業とシナジーが見込める良質M&Aを国内

外問わず、積極的に推進する方針です。

営業利益率については、事業部制への移行後、各事業部がお客様の課題を解決するソリューションとして、付加価値の高い「売り物」を創り、全国への拡販を行うという行動様式が浸透してきており、8%の実現は十分可能であると考えております(2020年12月期の実績は5.1%)。たとえば、シェアNo.1事業へと成長してきた災害廃棄物処理関連サービスや洋上風力発電支援サービスに加え、今中期経営計画での成長が期待される地下埋設物情報提供サービスやハザードマッピングセンサなどの売上伸長により、利益率の更なる改善を見込んでいます。また、社内DX投資の効果により、業務の効率化や生産性の向上も見込まれます。

ROE5%については、必ずしも高い目標設定とされていないことは承知しておりますが、自己資本比率が極めて高い水準にあることも考慮したものです。営業利益率8%が達成できれば自ずとクリアできる水準と考えております。

サステナブルな社会の実現に向け、ESG経営に真摯に取り組む

OYOグループのミッションは、サステナブルな社会の実現に向け、お客様の様々なSDGs課題に有効なソリューションを提供することであると認識しております。そして、CFOとしての私のミッションは、これを実現するために、積極的な成長投資を続けていくことができる健全な財務基盤を基礎に、OYOグループ自身のESG経営に真摯に取り組み、グループ企業価値の向上を図っていくことであるとと考えております。

ステークホルダーの皆様には、OYOグループの挑戦にご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役常務執行役員
情報企画本部長

天野 洋文

DX推進は、「入るを量りて出ざるを制す」への取り組み

会社の経営の基本は、「入るを量りて出ざるを制す」と言われています。具体的には、売上を伸ばし、原価、販管費を下げることで、これらをデジタルテクノロジーの活用で実現することをミッションとしたのが、2017年に新設された「情報技術企画室（現情報企画本部）」でした。そして、この取り組みを全社に展開・浸透させるべく、当社が創業から60年以上にわたり積み上げてきた地質調査関連の製品・サービス群にデジタルテクノロジーを活用して、持続的なビジネスに変革することと、企業文化や商習慣のやり方まで大胆に変えていく方向へ舵を切ることが「Jump18」の中に組み込まれました。

DXを経営戦略の中核へ

「Jump18」における「入るを量る」の取り組みでは、最新のデジタルテクノロジーあるいは通信機器製造技術を持つ多数の企業との協創を積極的に進めることで、「地下埋設物情報提供サービス（地中可視化サービス）」あるいは「ハザードマッピングセンサソリューション」などの新しい

■ DX関連の主な社会的評価 ＊（ ）内は、選定または受賞の年月

DX注目企業2020
選定（2020年8月）

MCPC award 2020
サービス&ソリューション部門 最優秀賞受賞（2020年11月）

第7回 ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）
優秀賞受賞（2021年3月）

デジタルテクノロジー

デジタルサービスの展開がスタートしており、また「出ざるを制す」の取り組みとしては、基幹システムの全面刷新を皮切りに、ネットワーク環境の強化及び全社リモートワーク環境の整備など、生産性向上や働き方改革を実現する施策を強力に推進しています。

このようにトップマネジメントが主導して、DXを経営戦略の中核に位置づけ、様々な取り組みを推進したことが、後に「DX注目企業2020」に選定された理由にもなったと考えています。

DX戦略の3本柱

「OYO Advance 2023」では、このような取り組みを更に強化するために、DX投資として3年間で10億円を設定し、DX戦略を成長ドライバーに位置づけた上で、新たな利益や価値を生み出す機会を創出する「デジタルライゼーション」への更なるシフトを目指し、以下の3本柱を軸に進めていきます。

- (1) 新事業サービス創出に向けたDX推進（新ビジネス創出、業態変革）
- (2) 既存ビジネスモデルの深化に向けたDX推進（デジタル技術活用、革新的生産性向上）
- (3) 働き方改革、生産性の革新的向上に向けたDX推進

また、DX戦略を着実に遂行していくために、デジタルサービスの開発から市場展開までの期間を1年以内に短縮し、当社の売上全体に占めるデジタルサービスの割合を15%に拡大することなどを推進指標として定め、戦略の実効性を高めていきます。

「見えない地中を見える化」するという 取り組みは、創業時からの大きなミッション

業態変革を目指す

「地下埋設物情報提供サービス（地中可視化サービス）」

都市の再開発や無電柱化対策などの地下空間の利活用ニーズが高まる中、埋設管の正確な位置情報を有する地下MAPが存在していないという問題があります。地下埋設物情報提供サービス（地中可視化サービス）は、当社がノウハウを持つ地中レーダと解析技術、日立製作所のAI技術、クラウド環境を活用して正確な地下MAPを構築することを目指しています。サービス形態は、埋設管情報を必要とするお客様にオンデマンドで情報提供していく

を活用した新たなビジネスモデル

サービスをメインとしているため、従来のビジネススタイルからの大きな変革にもなります。

4つの事業セグメントの基盤となる

「地盤3次元化技術」を加速

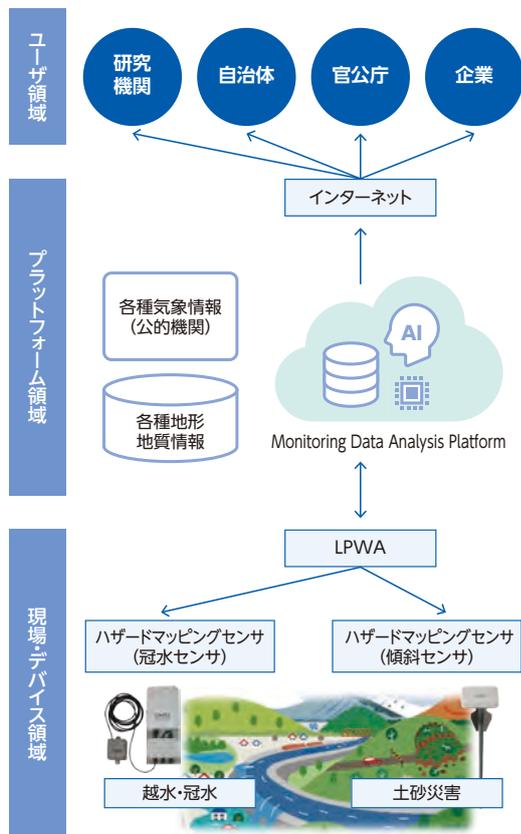
2015年に発生した横浜でのマンションの傾動問題や、2016年の博多駅前道路陥没事故などを契機に、地盤の3次元化による地盤リスクの把握や、時間軸を加えた4次元化の重要性がますます高まっています。当社では、これらニーズに応えるために3次元物理探査技術、3次元探査機器、3次元化ソフトを開発し、また地盤や自然災害に関する膨大なデータベースなどを活用した地中を見える化する技術への取り組みを加速させています。

自然災害からの逃げ遅れゼロを目指した「ハザードマッピングセンサソリューション」

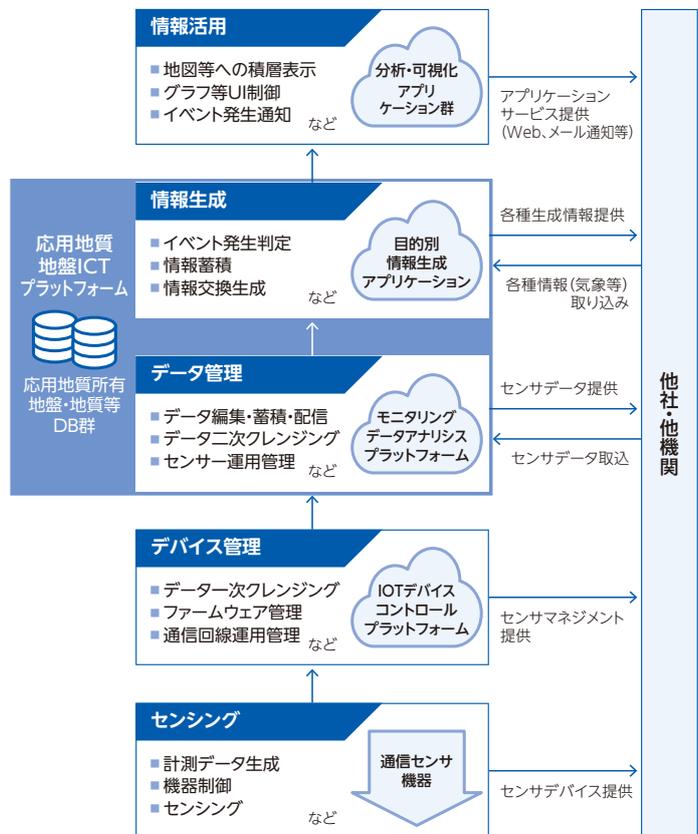
ハザードマッピングセンサソリューションはリアルタイムなデータ収集のためのセンサネットワークを広範囲に張り巡らせ、更に広域気象情報及び地質などの情報と合わせて総合的に分析することにより、自然災害のリスクをいち早くキャッチし、管理者にアラートを出すことで地域住民の「逃げ遅れゼロ」を目指しているサービスです。

このサービスを支えるプラットフォームの特徴は他社・他機関のデバイスやサービスとのシステム連携を容易にする階層型アーキテクチャであり、デジタルテクノロジーによる協創を促進するDX経営戦略を象徴するものです。

■ ハザードマッピングセンサソリューション全体像



■ モニタリング解析プラットフォームのアーキテクチャ



このように、私たちOYOグループはデジタルテクノロジーを活用した事業サービスを通じて、新たな価値の創造へ挑戦し、SDGsの目標達成に向けて邁進していきま

す。ステークホルダーの皆様には本取り組みに対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

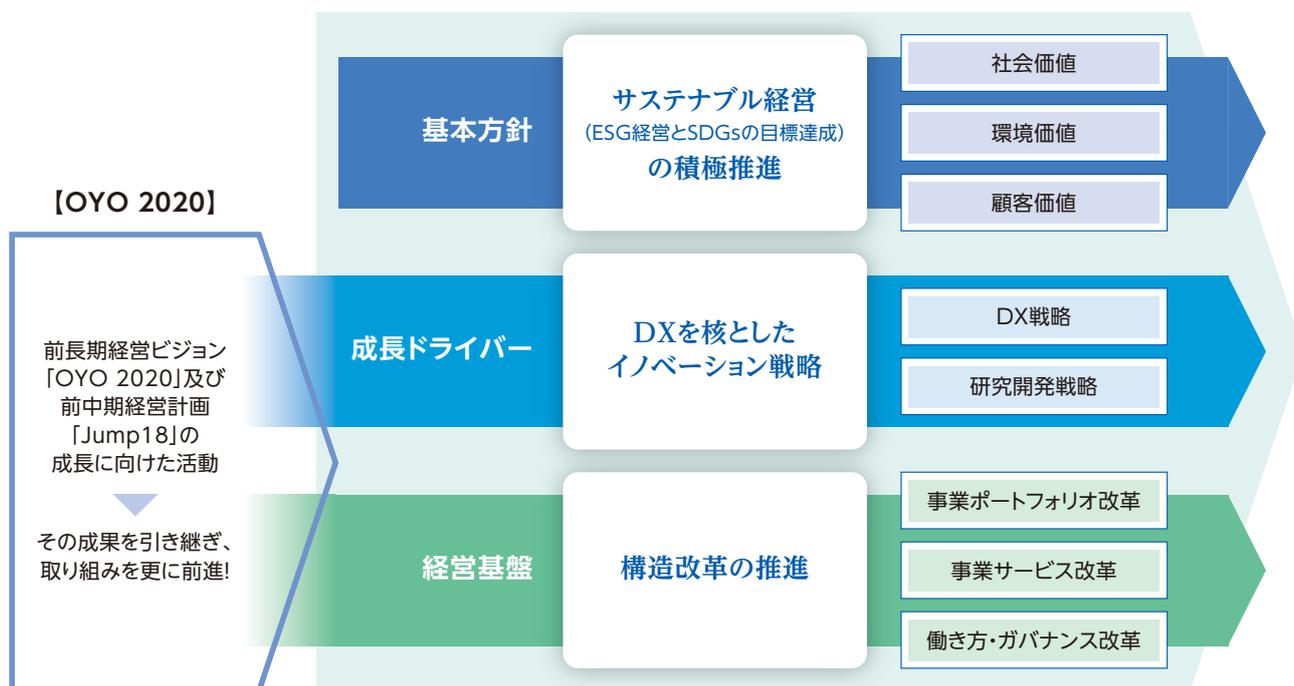


新中期経営計画 「OYO Advance 2023」

■ 新中期経営計画「OYO Advance 2023」の位置づけ

- ▶ 前中期経営計画「Jump18」の成長に向けた活動成果を事業収益へと結びつける重要な3年間
- ▶ サステナブル経営 (ESG経営とSDGsの目標達成) に向け、新たな価値創造プロセスへのチャレンジを本格化
- ▶ 次の長期経営ビジョンへとつなげる基盤づくりとして、イノベーションと構造改革を推進

【新中期経営計画の体系】



詳細は、次の見開きP32-33へ

■ 目指す成果(業績目標)

		2020年度実績	2023年度目標	成長率
業績目標	売上高	496億円	620億円	125%
	営業利益率	5.1%	8.0%	+2.9point
	ROE	2.6%	5.0%	+2.4point
セグメント別売上高	インフラ・メンテナンス	187億円	240億円	128%
	防災・減災	132億円	160億円	121%
	環境	93億円	115億円	124%
	資源・エネルギー	83億円	105億円	127%
売上高比率	国内：海外	82：18	75：25	

1 基本的なフレームワーク

■ 投資戦略

イノベーション投資

- デジタルイノベーションに向けた新事業創出・社内DX投資の拡充
- BIM/CIMに向けた地盤3次元化技術のデファクトスタンダード化の推進

DX投資
10億円

+

研究開発投資
45億円

=

合計
55億円

M&A投資

- 国内外問わず、事業再編・統合効果やシナジーが見込める良質案件には積極的に投資を推進
- (注)M&Aによる効果は業績目標には含めず

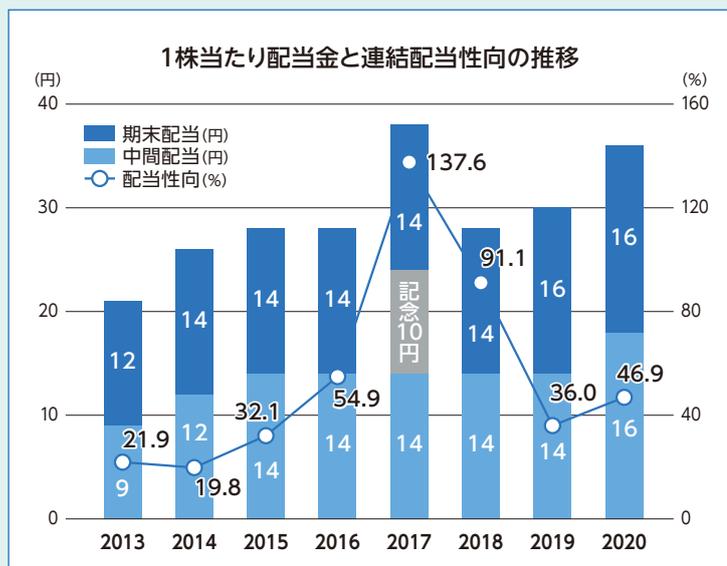
M&A投資枠 70億円

■ 株主還元

配当方針

連結配当性向
30~50%
を目処とした
安定的配当

これまでの 配当実績



自社株買いについての基本方針

自己株式の保有状況、財務状況、市場環境などを踏まえて、機動的な自己株式の取得及び消却を検討



新中期経営計画 「OYO Advance 2023」

基本方針

サステナブル経営 (ESG経営とSDGsの目標達成) の積極推進

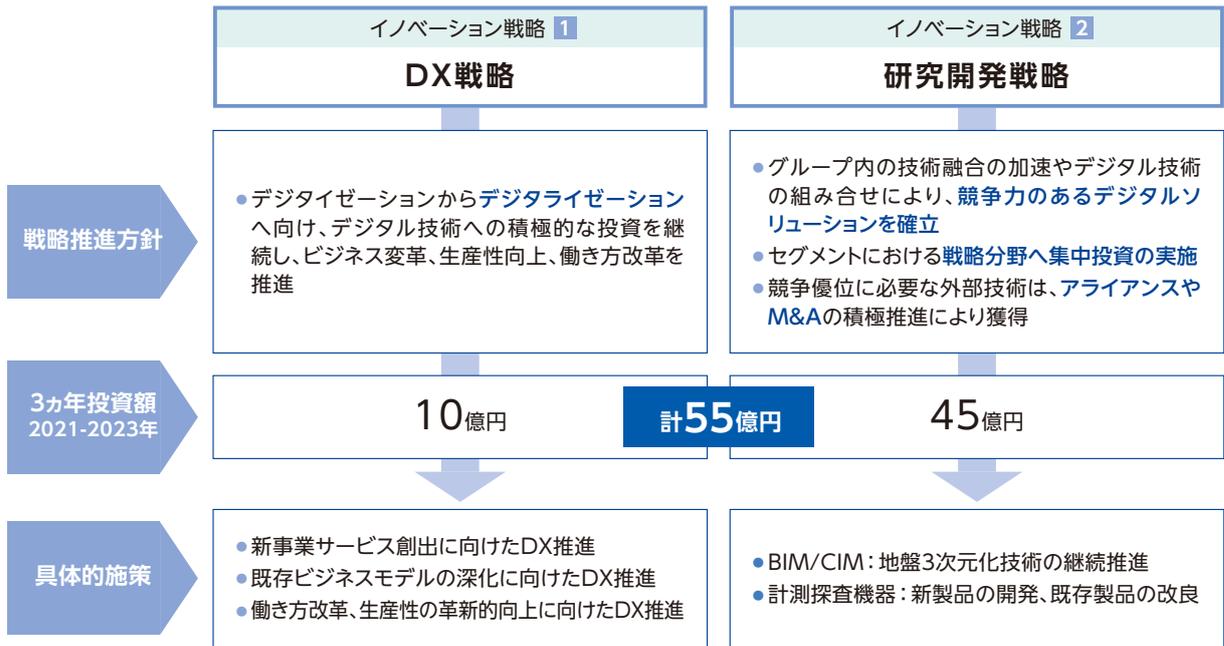
サステナブル経営 (ESG経営とSDGsの目標達成) を基本方針に、
本業 (4つの事業) を通じ、3つの価値の最大化を目指す



2 具体的な戦略・施策

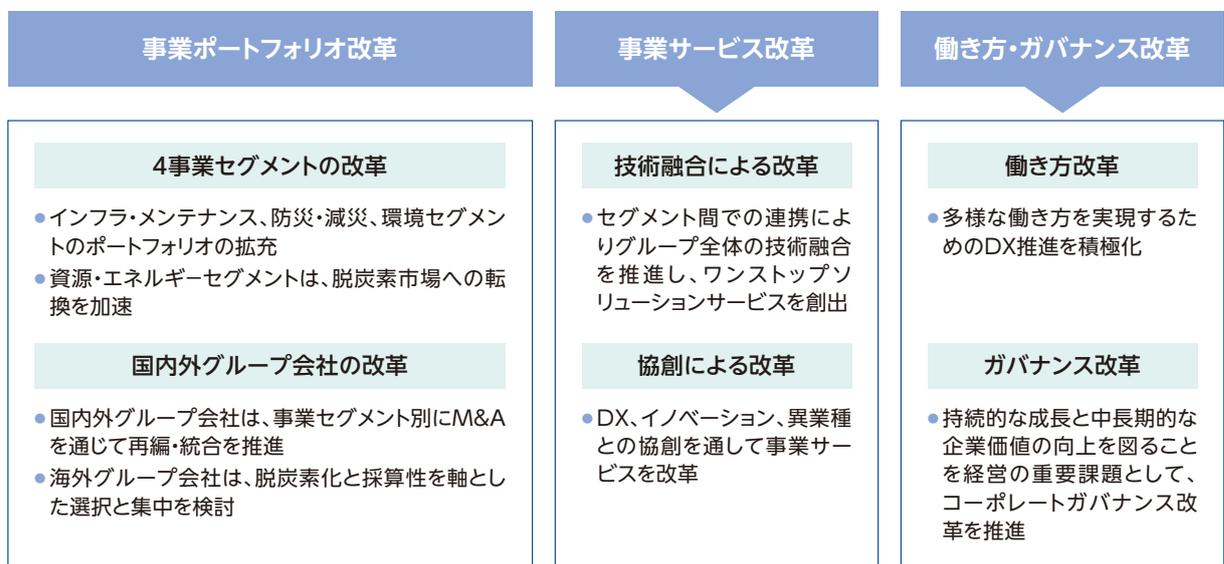
成長ドライバー DXを核としたイノベーション戦略

DXを核としたイノベーション戦略に対し、投資を積極化



経営基盤 構造改革の推進

脱炭素化の加速に向け、DXを主軸とするイノベーションの推進と、聖域なき構造改革の実行により、次の成長基盤を構築



■ 事業機会と主な取り組み

各セグメントにおける事業機会を

 <p>インフラ・メンテナンス</p>	<p>事業機会</p> <p>老朽化するインフラ・メンテナンスの需要は引き続き拡大</p>	<p>主な取り組み</p> <p>トンネル・道路・ダム・構造物の物理探査技術、維持管理サービスなどの事業を強化</p>
	<p>事業機会</p> <p>自然災害激甚化の中、国土強靱化の国家予算拡大</p>	<p>主な取り組み</p> <p>マルチ災害の減災ソリューション事業を強化</p>

■ 事業等のリスクと主な対応

当社グループの経営成績、株価及び財政状態などに影響を及ぼす主要なリスクは以下のようなものがあります。当社グループにはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。以下、将来に関する事項は、2020年12月末現在において当社グループが判断したものです。

リスク項目	リスクの概要	リスク最小化への対応
1 公共セクターからの受注構成比が高いことに関するリスク	主要顧客である国及び地方公共団体等の財政状況の悪化や事業量の縮小に伴う発注量の減少、調達方式の変更、不測の事態に伴う指名停止措置などにより、当社グループの営業成績に影響を及ぼす可能性あり	▶ 公共事業に依存した従来型のビジネスモデルからの脱却を推進
2 為替変動に関するリスク	当社グループは国内外で事業を展開しており、主に北米地区やシンガポールを拠点とした海外グループ会社が、現地通貨建てで取引しているため、為替変動により財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性あり	▶ 必要に応じて為替予約などの措置を検討
3 災害などによる生産活動の阻害に関するリスク	各事業が、地震や気候変動に伴う台風・豪雨・河川氾濫などの自然災害、火災などの不測の災害に見舞われた場合には、生産設備やデータの損傷・喪失、人的リソースの喪失などにより事業活動の縮退、生産能力の低下により業績に影響を及ぼす可能性あり	▶ 災害などの発生を想定した事業継続計画(BCP)の作成とその定期的な点検・訓練を実施
4 感染症の世界的流行(パンデミック)の発生に関するリスク	新型コロナウイルス感染症の流行は今年後半まで継続する可能性もあり、資源関連事業を営む海外子会社を中心とした業績低迷や、渡航制限に伴う外国人労働者の雇用確保の困難化などにより、当社グループの業績に引き続き影響を及ぼす可能性あり	▶ 各種リスクシナリオを想定しながら、影響を最小限に抑える対応への取り組み
5 国際紛争・テロ行為に関するリスク	当社グループが事業を行う国・地域で国際紛争やテロ行為が発生し、紛争活動や武装行為に巻き込まれた場合には、事業の中止もしくは停止など、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性あり	▶ 随時、諸外国の治安関連情報の収集を実施
6 知的財産などに関するリスク	当社グループで提供する専門技術を用いた各種サービスや製品について、知的所有権などの使用差し止めや、商標の使用停止、あるいは損害賠償を請求された場合には業績などに影響を及ぼす可能性あり	▶ 担当組織の設置による適切な知財管理
7 資源価格変動に関するリスク	新型コロナウイルス感染症拡大が継続する場合や、脱炭素化の流れにより化石燃料への需要が減少し原油価格が大きく下落する場合、あるいは需給関係の変動に伴い鉱物資源価格が大きく下落する場合には、資源関連の業務を行っている海外子会社の業務に対する需要が停滞・減少し、その業績などに影響を及ぼす可能性あり	▶ グループ会社の再編や事業転換を含めた事業ポートフォリオの見直し

的確に捉え、新市場創出を強化します



事業機会

ブラウンフィールド、水資源、モビリティなどの問題に対する環境対応需要の増大

主な取り組み

各問題に対するソリューションサービスを強化



事業機会

再生可能エネルギーなど非化石エネルギーの需要増大

主な取り組み

洋上風力発電事業支援など再生可能エネルギー関連サービスを強化

リスク項目	リスクの概要	リスク最小化への対応
8 データの偽装・改ざん・流用に関するリスク	社内ルールに反して各種データの偽装や改ざん、及び過去データなどの流用が発生した場合には、信用失墜や損害賠償請求などが発生し、業績に影響を及ぼす可能性あり	<ul style="list-style-type: none"> ▶コンプライアンス教育の徹底 ▶業務監査室による業務プロセスの検証や業務マニュアルの見直し
9 ITシステムのセキュリティ管理に関するリスク	コンピュータウイルスや悪意ある第三者の不正侵入により、ITシステムの停止や情報漏洩などが発生した場合には、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性あり	<ul style="list-style-type: none"> ▶ITシステムの安全性及び情報セキュリティの強化 ▶外部からの不審メールに対する定期的な訓練の実施
10 人材確保に関するリスク	少子高齢化による労働人口の減少が進む中で、高度な専門性を有する優秀な人材の確保・育成が進まない場合には、業務遂行や業績などに影響を及ぼす可能性あり	<ul style="list-style-type: none"> ▶働きやすい職場形成や従業員の定着率向上の推進 ▶安定的な新卒者採用 ▶優秀な中途採用者の確保
11 法的規制に関するリスク	当社グループは、事業展開している国内外の様々な法規制の適用を受けており、社会情勢の変化などにより、将来において、改正や新たな法的規制が設けられた場合には、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性あり 更に、当社グループが関係する取引の一部が法規制などに違反していると規制当局が判断した場合には、課徴金などの行政処分や社会的な信用の失墜などの影響を受ける可能性あり	<ul style="list-style-type: none"> ▶随時、関連する法規制の最新情報や改正動向に関する情報の収集 ▶社内での法令遵守教育の徹底
12 保有資産の減損リスク	保有有価証券の大幅な市場価格の下落、当該企業の財政状態の悪化などがあった場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性あり 保有不動産価格の下落などがあった場合、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性あり	
13 繰延税金資産に関するリスク	将来の課税所得の見積りなどに大きな変動が生じた場合、あるいは制度面の変更などがあった場合には、計上している繰延税金資産が減少し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性あり	

地球科学に関わる4つの領域の 事業セグメントを通して、 社会価値・環境価値・顧客価値の 3つの価値創造を目指す



社会における価値・役割の明確化、企業価値の向上



セグメント **4**

資源・エネルギー

資源・エネルギーの開発・保全・有効活用を支援するためのソリューションサービスの提供

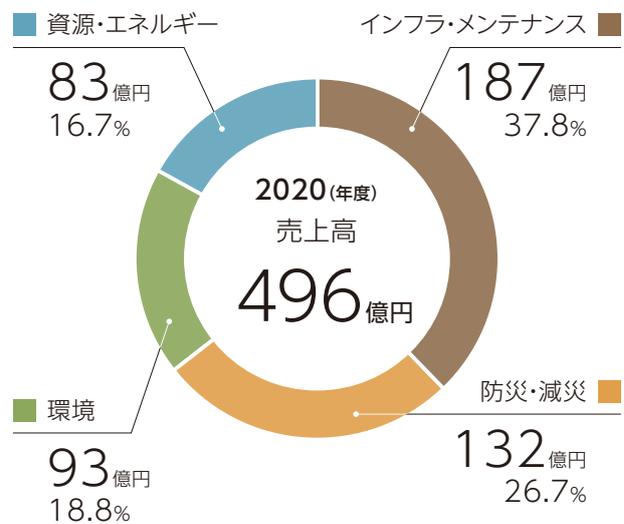
エネルギー事業部

Geometrics
NCS SubSea
Robertson Geologging

詳細は [P44-45](#) を参照 ▶

当社グループでは、人と自然の調和を図り、安全と安心を技術で支えるという経営理念に立ち、「インフラ・メンテナンス」「防災・減災」「環境」「資源・エネルギー」の4つのセグメントにフォーカスして事業を展開しています。これらはすべて、今、私たちが直面している様々な社会課題と直結しており、公共性の高い仕事でもあります。従って、この4つの事業を深化させ、拡大させることは、社会価値・環境価値・顧客価値という3つの価値の最大化にもつながります。当社グループは、複雑化する社会課題に対応するため、今後も4つの事業セグメントを相互に連携させ、最適なソリューションを生み出していきます。

売上高構成比



1

インフラ・メンテナンス

主なサービス

- インフラの老朽化調査、維持管理システムの構築
- 災害に強いインフラ整備のための調査・設計・計測サービス
- 非破壊検査製品の開発・販売

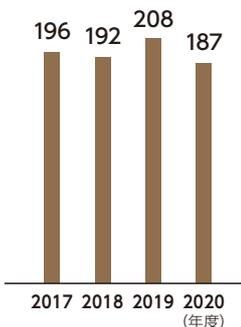
など

主な顧客

- 幅広いインフラ管理者(国の機関、自治体、民間企業)

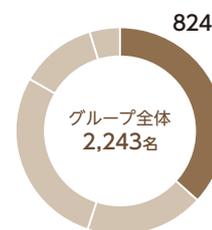
売上高

(億円)



従業員数

(名)

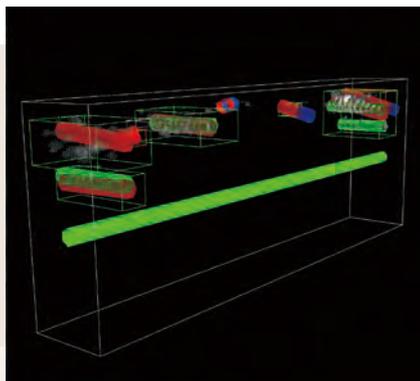


(2020年12月31日現在)

■ インフラ・メンテナンスの「取り組み事例」

地下埋設物情報提供サービス

都市部の道路の下には、水道管やガス管、電気・通信線など地下インフラが埋設されておりますが、その正確な位置情報が存在しないために、道路工事などの際、誤って損傷してしまう事故が毎年多数発生しております。日立製作所と当社は、これらの事故や非生産性を抑制するため、地下埋設物の位置情報を非破壊・3次元で取得した上でMAP化し、お客様にオンデマンドで提供するサービスを開発中です。2021年より、大都市圏を皮切りに順次サービスを開始していく予定です。



当事業セグメントで
対応するSDGs目標



インフラ・メンテナンス技術のDXを通じて、 社会・環境・顧客価値を最大化

前中期経営計画の3カ年において、当セグメントでは、「地盤3次元化技術の実装」と「DX活用による新技術の開発とサービス化」に重点的に取り組んできました(その具体的な取り組み事例は下段参照)。ともに、社会インフラに関わる今の社会課題に対応するためのソリューションの開発を目指したものであり、その取り組みは着実に成果を獲得しつつあります。

当セグメントを取り巻く事業環境は、まさに追い風の状況です。トンネル・道路・ダムなど各種インフラ施設は、老朽化が進行し、維持管理に係るサービスへの需要がますます拡大しています。また、新規のインフラ整備においては、BIMの本格的な導入など、建設産業全体の生産性向上に向けた機運が高まっています。加えて、相次ぐ路面などの陥没事故報道を受け、地質・地盤リスクへの社会的関心も高まっています。地盤3次元化技術はこうしたニーズに直接向き合うものであり、当社が市場を大きくリードしている分野でもあります。

今後の成長に向けた戦略においては、「インフラ・メンテナンス技術のDXを通じて、社会・環境・顧客価値を最大化する」ことを基本方針に、2021年にサービスインを予定する地下埋設物情報提供サービスなど、地盤3次元化技術を全面的に活用したソリューションを展開し、新たな市場の創出を目指してまいります。

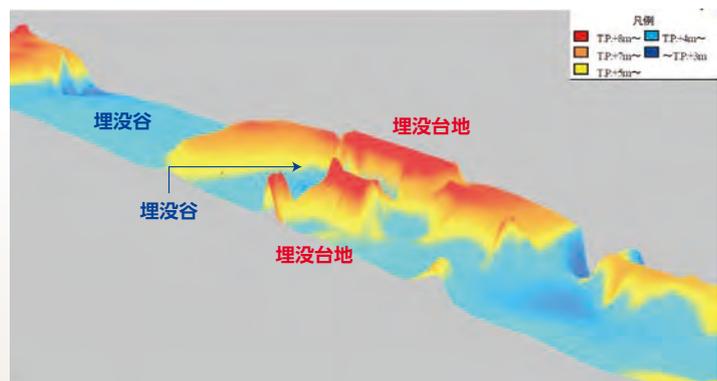
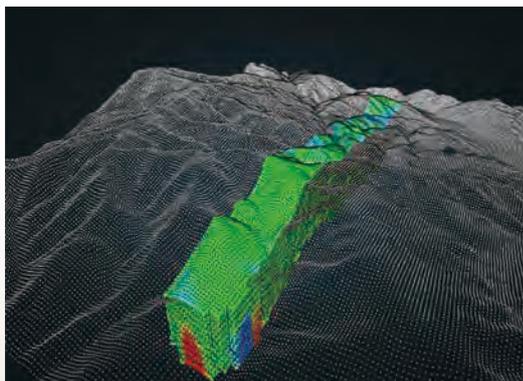


応用地質株式会社
社会インフラ事業部
執行役員 事業部長

大山 洋一

地質リスクマネジメントサービス

トンネル工事に伴う陥没事故やマンションの傾動問題などの報道により、地質や地盤の持つ潜在的なリスク(地質リスク)やその判断の難しさについて社会的関心が高まっています。当社は、地下の複雑な地質構造を3次元で可視化する3次元物理探査技術を開発し、施工事故や手戻りによるコストアップを低減させる地質リスクマネジメントサービスを提供しています。



2

防災・減災

主なサービス

- 国や自治体の防災計画に係る地震・津波・火災などの被害予測、防災計画の策定支援
- 自然災害リスクの調査、損失予測、対策のコンサルティング
- モニタリングシステムの開発・設置・更新

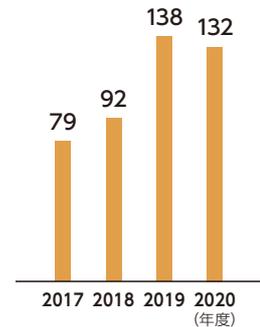
主な顧客

- 国や全国の地方自治体
- 国の研究機関(防災科学技術研究所・米国地質調査所など)
- 民間企業(メーカー、不動産会社、金融機関など)

など

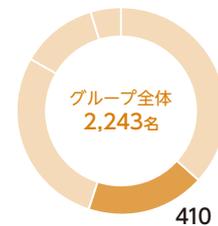
売上高

(億円)



従業員数

(名)

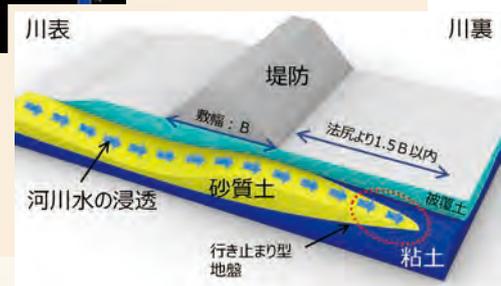
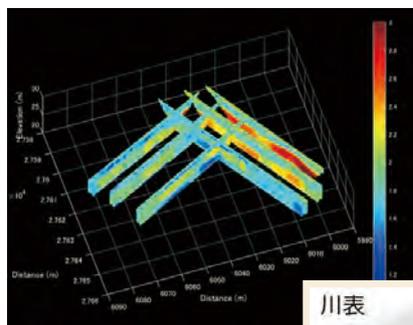


(2020年12月31日現在)

■ 防災・減災の「取り組み事例」

河川堤防健全度評価システム

近年の豪雨災害の激甚化により、各地で河川堤防が決壊する事例が相次いでいます。近年の研究で、決壊は、堤防内部の河川水の通り道の形状や、その通り道付近の特徴ある土質構造の場所において、発生しやすいことがわかってきました。決壊を未然に防ぐために、そのような場所を把握し対策をとることが重要ですが、堤防は通常、延長の長い線状構造物のため、決壊につながる恐れのある脆弱な箇所をピンポイントで把握することは困難です。このため当社では、最新の物理探査などを用いて、長大な堤防の中から脆弱部をピンポイントで抽出する技術を開発し、調査サービスなどの提供を行っています。



当事業セグメントで
対応するSDGs目標



国土強靱化を目指した多様な市場ニーズに対応し、 独自の防災・減災ソリューションを提供

前中期経営計画の3年間は、国土強靱化の流れの中で大きく事業を伸ばし、国土交通省をはじめとする官公庁からの受注は倍増しました。これは、単に国土強靱化予算の増加による恩恵だけではなく、「売り物の明確化」が徐々に市場の支持を得てきた結果と考えています。たとえば、近年の自然災害増加の中、河川堤防の脆弱部を効率的に検知し決壊を未然に防ぐための最新技術の開発、あるいは国で積極的に導入を進めているBIMの流れに対応した、地盤3次元化技術を地すべり対策事業に適用した新サービスの開発などは、確実に顧客の支持と評価を得てきました。

新中期経営計画においては、この流れを更に加速するとともに、新たなビジネス展開にも積極的に挑んでまいります。自然災害がコロナ禍の最中に発生した場合、問題が複雑化することを私たちは経験しました。今後は、こうした“マルチハザード”への対応の重要性を認識し、新たなソリューション開発に取り組めます。

また、社会システムが高度化し、社会・環境問題が複雑化しつつある中では、当セグメント単独では、包括的な課題解決が難しくなっています。今後は、組織や企業の垣根を超えた技術の融合、サービスの共同開発にも積極的に取り組んでまいります。

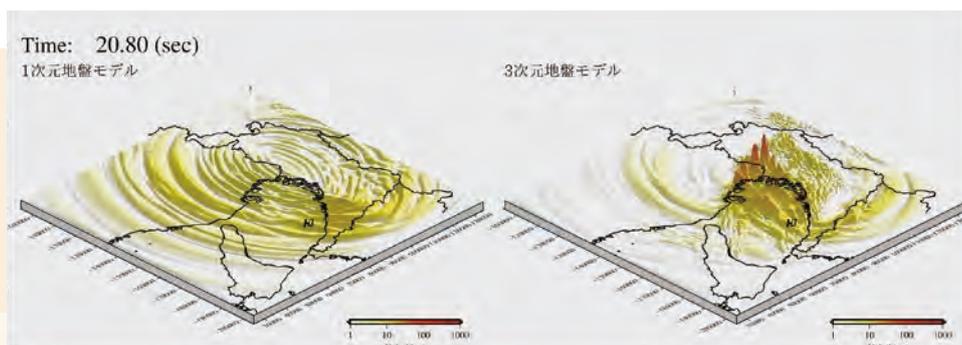


応用地質株式会社
流域・砂防事業部
常務執行役員 事業部長

吉岡 正

3次元地盤モデルを用いた地震動予測

南海トラフ沿いの巨大地震、首都直下型地震、千島海溝沿いの巨大地震など、今後30年以内での発生確率が高いと予測されている地震への備えが急務となっています。このような地震に備えるため、高層ビルや重要インフラでは、巨大地震にも耐えられるよう耐震設計や補強対策が求められています。地震の波は、地盤の構造によって伝わり方が異なるため、地震動を適切に予測するためには精度の高い地盤モデルが必要です。当社では、対象物の建設地だけではなく、広域の3次元地盤モデルを構築し、より高精度な地震動を予測することで、過大または過小にならない最適な耐震設計・補強対策を支援しています。



3 環境

主なサービス

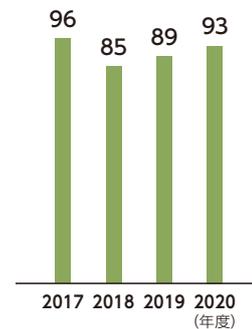
- 生物多様性の保全を中心とした「自然環境分野」
- 土壌・地下水汚染や廃棄物などを対象とした「生活環境分野」
- アスベスト分析・除去工事ワンストップサービス など

主な顧客

- 環境省 (廃棄物、資源循環分野)
- 国土交通省
- 全国の地方自治体
- 民間企業 (不動産関連会社、商社、メーカーなど) など

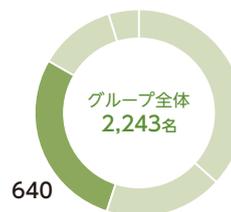
売上高

(億円)



従業員数

(名)



(2020年12月31日現在)

環境の「取り組み事例」

風力発電に関わる環境アセスメント

グループ企業のエヌエス環境では近年、風力発電事業に関わる環境アセスメントサービスの受注が好調です。再生可能エネルギーに対するニーズの高まりから、洋上風力発電だけでなく、陸上の風力発電市場も活発化しています。エヌエス環境は、環境分析・調査・コンサルティングの専門企業として、風力発電事業に関わる導入可能性調査 (FS調査) から風況調査・解析、風況予測、環境影響評価、地域住民との合意形成支援などのサービスを提供しています。



低周波音測定調査の様子

当事業セグメントで
対応するSDGs目標



ますます重要度を高める環境問題への対応に向け、 経営資源を積極投入

当セグメントでは、「環境」をキーワードに、大規模自然災害に伴う災害廃棄物処理支援サービス、福島環境再生支援サービス、風力発電事業に伴う環境アセスメント、道路・鉄道建設事業における自然由来重金属対策関連サービスなど、独自性の高いソリューションを提供し、着実に市場からの支持を得てきました。現在は、セグメントやグループ企業間の枠を超えた技術の融合によって、新たなサービス開発にも取り組んでおります（下段掲載の「廃棄物のスマート収集運搬システム」参照）。

COP21でのパリ協定の採択を受けた「地球温暖化対策計画」（2016年5月閣議決定）や、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」（2020年12月策定・公表）など、わが国においても地球環境の保全や地球環境そのものをビジネスの成長エンジンにする政策が相次いで打ち出され、当セグメントを取り巻く外部環境は更に追い風の状況となりつつあります。

当セグメントでは、これまで収益化してきた「売り物」を更に成長させるとともに、脱炭素社会や資源循環共生圏の実現、生態系の保全、気候変動対策といった課題に対し、新たなサービスの展開や新技術の開発に積極的に取り組んでまいります。



応用地質株式会社
地球環境事業部
執行役員 事業部長
岩下 信一

廃棄物のスマート収集運搬システム

廃棄物処理分野は日本の温室効果ガス排出量の約3%を占めており、低炭素化が求められています。当社では、自治体などが管理・運営するごみの収集運搬事業向けに、CO₂の発生を抑制する新たなサービスを開発しました。廃棄物のスマート収集運搬システムは、インフラ・メンテナンスセグメントの交通・輸送管理システムを組み合わせ誕生した最新の環境ソリューションであり、ごみ収集時間、総走行距離、CO₂削減量などから最適な収集運搬ルートを構築し、ごみ処理にかかる低炭素化を支援するとともに、ごみ処理事業の効率化や担い手不足解消にも貢献します。



4 資源・エネルギー

主なサービス

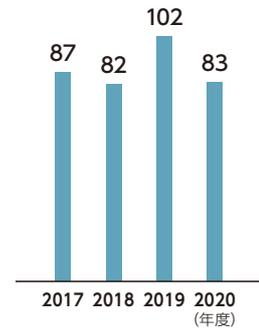
- 発電所などの立地に係る高度な地質コンサルティング
- メタンハイドレート開発研究、再生可能エネルギー事業化支援
- 資源探査用システムの開発、海底4次元探査サービス など

主な顧客

- 発電事業者
- 建設会社
- 石油、ガス事業者
- 官公庁・国の研究機関
- 資源開発会社 など

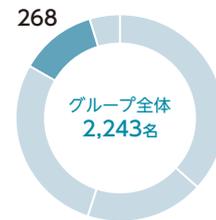
売上高

(億円)



従業員数

(名)



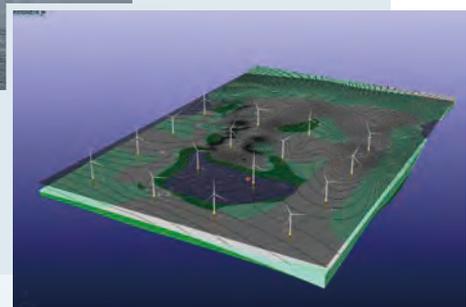
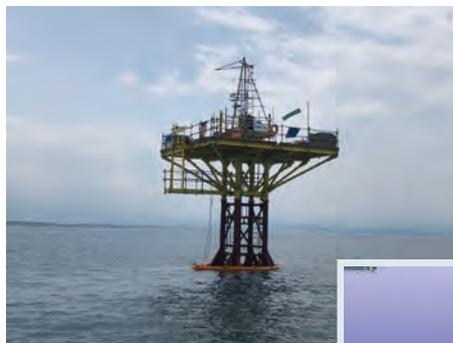
(2020年12月31日現在)

■ 資源・エネルギーの「取り組み事例」

洋上風力発電支援サービス

国は2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」を目指すと言明しています。その実行計画として再生可能エネルギーを最大限導入するとしており、中でも切り札として挙げているのが洋上風力発電です。

洋上風力発電では、海底に設置する風車の基礎設計や発電所のレイアウトデザインを検討するため、建設海域の海底地盤調査を行う必要があります。当社では、今後急速な拡大が予想されている洋上風力発電市場に向けて、効率的な海底地盤調査のための独自技術の開発や市場ニーズに対応するためのアライアンス形成などを積極的に進めています。



当事業セグメントで
対応するSDGs目標



再生可能エネルギー市場をメインターゲットに、 洋上風力発電事業支援を更に強化

2018年に策定された「第5次エネルギー基本計画」(資源エネルギー庁)を受けて、当セグメントでは、「再生可能エネルギー市場」を今後の主要なターゲットと捉え、関連サービスの拡充を図ってきました。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、国は再生可能エネルギーの最大限の導入について方針を明確化しました。特に洋上風力発電については、脱炭素化の切り札として位置づけられ、原発45基分に相当する導入量(2040年までの実現)を目標としています。当社では2018年より洋上風力の専門部署を設置し、新たな海底地盤調査技術の開発や、海上足場の新規設備投資などを進めてきました。2021年には、日本郵船(株)、Fugro N.V.(本社:オランダ)傘下のFugro Singapore Marine Pte Ltd.(株)フグロジャパンと、サービスの国内展開について覚書を締結し、更なる市場シェアの拡大に向けた体制構築にも取り組んでいます。

また、原子力発電市場では、廃炉に伴う放射性廃棄物の処分事業が今後本格化していくことが想定され、当セグメントのもう一つの市場機会として注視しています。

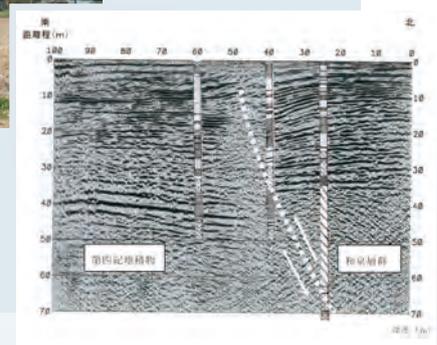


応用地質株式会社
エネルギー事業部
執行役員 事業部長

大島 雅浩

電力施設の活断層等地質リスク評価

発電所などエネルギー関連施設は、自然災害により生産設備などにダメージを受けると、その影響は施設周辺だけでなく、日本経済全体に及ぶ可能性があります。このため、これらのエネルギー関連施設の立地場所では、地震リスクに備えるため通常よりも緻密かつ慎重な地質調査を行います。地震を引き起こす恐れのある活断層は、日本の周辺では、見つかったものだけで2,000以上存在し、まだ見つからないものも多数あると言われています。当社では、文献調査から詳細な現地調査まで活断層専門のサービスを行っており、防災面でエネルギーの安定供給に貢献しています。



サステナブル経営で、 SDGs達成に貢献する

■ 企業行動規範に当たっての誇り/PRIDE

地球科学の未知なる課題に挑戦し、
持続可能な社会を実現させるための技術を進化させ、
謙虚な態度で環境に向き合い、人に誠実な対応で安全安心を与え、
多様性を尊重して、未来のために行動します。

■ 応用地質グループ企業行動規範

1

できないをできるに変える発想
(挑戦/CHALLENGE)

行動基準 1

1) 「考える」をあきらめません

- 「できない」と思った時点で思考は停止します。あきらめず、「どうしたらできるか」を“できるまで”考えます。
- 一人だけでなく、大勢の仲間で「挑戦」することで、より大きな成果と喜びを獲得します。

2) 新たな市場を開拓します

- 過去のやり方・技術・市場にこだわらず、常に変化を求め、新たな市場を創造し続けます。
- 社会課題を起点として、解決策を考え、事業活動を通して持続可能な開発目標SDGsに貢献します。
- 社会に新しい価値を提供するため、それに相応しい自分たちの働く場(市場)を開拓(創造)します。

3) 独創的な技術開発を行います

- 模倣によらない斬新な視点と発想で、他社にはない独創的な技術を開発します。また、ユニークさやオリジナリティを尊重し、新しい発想に価値を見出し、皆で共有します。
- 市場やお客様の声に耳を傾け、より良い技術の開発のために、全職員が開発者の意識をもって仕事に取り組みます。

4) 業種の枠を超えてイノベーションを創出します

- 組織や会社、業種の壁を取り払い、アイデアを持ち寄り、協創によって社会に新たな価値を生み出します。

2

成功体験との決別
(進化/EVOLUTION)

行動基準 2

1) 成功体験を捨てます

- 事業環境が大きく変化する中では、今日の成功体験は、明日にはもう通用しません。健全な否定的精神を持ち、「もっと良い方法はないか」を常に探求します。
- 失敗には必ず原因があります。失敗も成果の一つと考え、失敗の原因を分析し次につなげることで、失敗から学ぶ習慣を身につけます。

2) 企業としての成長にこだわります

- 魅力ある企業であり続けるために、収益を拡大し、成長させます。
- 企業として成長していくために、市場からの期待を常に意識し、従業員全員が経営者の感覚を持って、事業拡大を追求します。

3) 社外リソースを積極的に活用します

- 地域社会やお客様に向けたベストなソリューションサービスを生み出すために、視野を広くもち、社外のリソースを積極的に活用します。
- 持続可能な社会をつくるため、自社の技術の公表も行い、他社の技術やアイデアとの組合せにより、広く社会に普及させていきます。

4) 変化に適応します

- 適者生存。激しい環境変化の中で生き延びていくために、躊躇なく変化することを志向します。
- 変化に適応するために、情報感度を高めます。専門分野だけでなく、あらゆる分野に関心を持ち、広く社外の人間と交流し、視野を広げます。



応用地質グループの経営理念は、「人と自然の調和を図るとともに、安全と安心を技術で支え、社業の発展を通じて社会に貢献する」です。この理念に基づき、持続可能な社会の実現に向けて、「応用地質グループ企業行動規範/行動基準」を定めています。Environment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の課題への対応は、グループの事業活動と直結しています。私たちは、新たな企業行動規範と行動基準のもと、ESGを重視したサステナブル経営の推進により、SDGs達成に貢献し、社会の持続的発展とグループの成長につなげていきます。

3 ステークホルダーへの誠実な対応 (誠実/INTEGRITY)

行動基準 3

- 1) ステークホルダーを常に意識して行動します
 - 株主や取引先、お客様など、当社を応援して下さるすべてのステークホルダーの期待を常に意識し、真摯かつ誠実に職務に取り組みます。
 - 成果の品質向上と業務の改善に継続的に取り組み、お客様の期待を超える仕事を提供します。
- 2) 法令や規則を遵守します
 - すべてのステークホルダーの信頼のために、法令、社会規範、社内規程等を遵守して行動します。
 - 常に高い技術者倫理を持ち、公正・誠実に行動し、持続可能な社会の実現に貢献します。
- 3) リスク管理を徹底します
 - 企業を取り巻くリスクの洗い出しと予防措置の策定、及びその取り組み状況のチェックを定期的に行い、リスク管理に努めます。また、お客様、取引先及び当社が保有する情報の財産価値の保護のため、情報の管理を徹底します。
 - 大規模な自然災害発生などの緊急時には、自社の事業継続だけでなく、地域の災害復旧・復興に向けた支援活動に全社を挙げて取り組みます。
- 4) 反社会的勢力に対して毅然とした態度をとります
 - 反社会的な団体や個人の活動に対しては一切関与しません。また、組織として、平素より関係機関と連携し、反社会的勢力の排除に積極的に取り組みます。

4 多様な価値の尊重と働きがいの創造 (多様性/DIVERSITY)

行動基準 4

- 1) 人権を尊重します
 - 多様性(ダイバーシティ)の基本は、「人権の尊重」です。性別、年齢、人種、国籍、障害の有無など、様々な「個」の違いを尊重し合います。様々な属性の人が、互いに助け合って働くことができる職場環境を作ります。
- 2) 多様な価値・発想を取り入れます
 - 様々な「個」の違いに積極的に価値を見出します。私たちが進化し続けるために、多様な価値や発想を貪欲に取り込んでいきます。
- 3) 働きやすい職場を実現します
 - 安全をすべてに優先させ、職場・現場における事故や労働災害防止に努めます。
 - 職員一人ひとりが法令等を理解し、働きやすい職場づくりに取り組みます。組織及び個人で労働時間の適正化と心身の健康管理に努め、ワークライフシナジーを実現していきます。
 - パワハラ、セクハラ、モラハラなど、職場における一切のハラスメントを許しません。
- 4) 働きがいのある職場にします
 - 職員がモチベーションを高め、達成感を得ながら仕事ができる職場を作ります。また、仕事が適切に評価され、それに見合う対価に納得できるシステムを構築していきます。

当社は会社法に基づく監査役会設置会社であり、執行役員制度を採用しています。取締役会による経営の意思決定・監督機能、監査役会による経営の監視、執行役員による業務執行機能をそれぞれ分離・確保することで、経営の透明性向上、責任の明確化、意思決定の迅速化を図っています。

基本的な考え方

当社は、株主、投資家、顧客、従業員、取引先、地域社会などのステークホルダーとの適切な関係を保ちながら、「社会から信頼され、安全・安心で持続的可能な社会の構築に貢献する企業」を目指し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを経営の重要課題として、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

	2019年度(第63期)	2020年度(第64期)	2021年度(第65期)
取締役(任期1年)	8名(内 社外取締役 3名)	9名(内 社外取締役 3名)	9名(内 社外取締役 3名)
監査役(任期4年)	3名(内 社外監査役 2名)	3名(内 社外監査役 2名)	3名(内 社外監査役 2名)

※社外役員は全員が独立役員に指定されています。

活動状況と取り組み

■ 取締役会

当社は、経営効率の維持・向上のため、当社事業に精通した取締役6名と、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員の社外取締役3名で取締役会を構成しています。また、常勤監査役1名と独立役員である社外監査役2名が取締役会に出席することとしています。取締役会は、3カ月に1回以上開催する定時取締役会と、必要ある場合に開催する臨時取締役会があり、当社の経営方針などの重要事項に関する意思決定を行い、取締役の職務執行を監督しています。2020年度は計13回開催されました。社外役員との意見交換会も任意の会議体として開催し、社外取締役の豊富な経験が当社の経営に活かされるよう努めています。外部の客観的な視点から経営に対する監督・助言を受けることは、ガバナンス上の重要な機会の一つと位置づけ、2018年度より独立社外取締役を1名増員し、2021年3月26日現在、取締役は9名(うち独立社外取締役3名)となっています。

■ 執行役員会

当社は、執行役員制度を導入しており、機能の特化、意思決定の迅速化、監督・監視機能の強化を図っています。執行役員会は、取締役6名(執行役員を兼務)と執行役員18名(2021年3月26日現在)で構成され、業務執行については、取締役会とは別に執行役員会を原則として月1回以上開催し、取締役会の決定した方針に従い、経営全般の問題の協議、重要な業務執行の審議などを行っています。

■ 監査役会

監査役会は、監査役3名(うち独立社外監査役2名)で構成され(2021年3月26日現在)、原則として月に1回開催されています。監査役は原則、取締役会にもすべて出席し、取締役の職務執行の適正性及び妥当性について経営の監視を行う体制となっています。

■ 任意の会議体

その他の取り組みとして、常勤役員を中心に経営事項に関して自由な議論を行う「経営戦略会議」、社外役員に対し当社事業への理解を深めてもらうための「事業分野報告会」など、任意の会議体を設け、取締役会の意思決定機能と監督機能の充実にに向けた体制整備に努めています。

内部統制

■ 内部統制システム整備の状況

当社は、取締役会において内部統制基本方針を決議しております。同基本方針では、当社グループの業務の適正性を確保するため、コンプライアンス体制、リスク管理体制、情報保存管理体制、及び当社グループ管理体制の徹底・強化など、内部統制システム構築に必要な方針を定めるとともに、各方針に従った体制を構築しその強化に取り組んでいます。

■ リスク管理体制の整備の状況

当社は、代表取締役社長を統括責任者とし、事務本部を主管部としてリスク管理体制の整備に取り組んでいます。年初にグループ全体の経営リスクの見直しを行い、取締役会に報告するとともに、各部門は自部署のリスクの識別と対応策を含むリスク予防計画を作成・実行しています。実行状況については、定例の経営会議で審議しています。また、当社グループの役職員が遵守すべき行動規範として「企業行動規範・企業行動基準」を定めるとともに、「コンプライアンスハンドブック」を使用してコンプライアンス経営の周知・徹底を図っています。(詳しくはP57を参照)

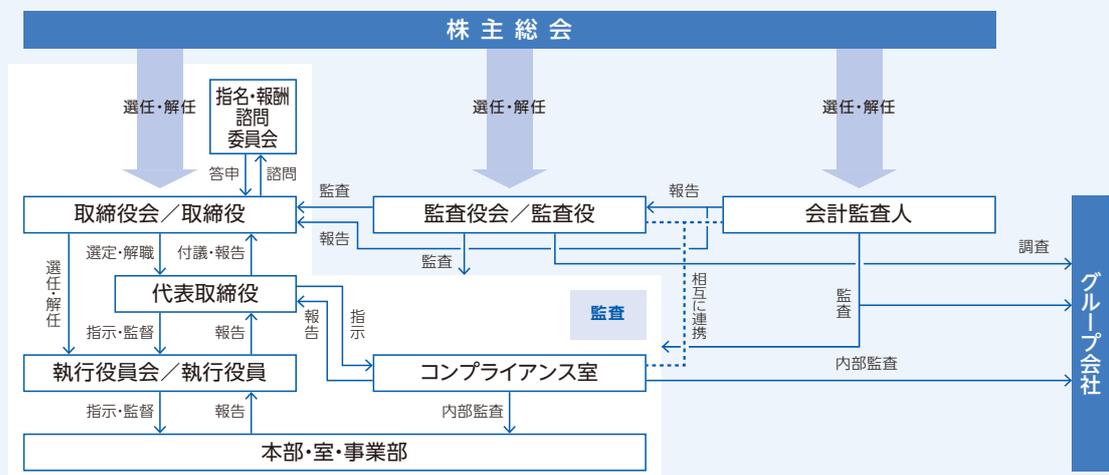
■ 内部監査の状況

コンプライアンス室は、経営活動全般について、法令遵守、財務報告の適正性、業務の有効性・効率性の観点から内部監査を行い、定期的に経営会議・監査役会及び取締役会にて報告しています。

■ 監査役監査の状況

監査役は、取締役会・経営会議など重要会議への出席、会計監査人・コンプライアンス室ならびにグループ会社監査役との情報交換、社内各部門・関係会社へのヒアリングなどを通じて、取締役などの業務執行を監査しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



役員報酬

当社の取締役及び監査役の報酬などについては、あらかじめ株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、決定しています。

取締役

取締役の報酬は、当社取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬諮問委員会の審議を経て取締役会で決定しています。同委員会は代表取締役1名と社外取締役3名で構成されており、委員長は代表取締役社長としています。委員以外にオブザーバーとして社外監査役2名が参加しています。同委員会は年1回以上開催することとされており、2020年度においては2020年12月18日に開催しています。

取締役は、各事業年度における業績向上並びに、長期的な企業価値の増大に向けての職責を負うことから、その報酬は、役割に応じた固定報酬としての基本報酬と、短期の業績連動報酬としての賞与及び中長期の業績連動報酬としての株式報酬で構成されています。固定報酬と業績連動報酬の支給割合の目安は凡そ6:1程度とし、単年度の連結業績及び中期経営計画目標の達成水準などを勘案して決定しています。

なお、社外取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から基本報酬のみで構成しています。

基本報酬 基本報酬は取締役の役付、代表権の有無、執行役員の兼務に応じて報酬格差を設けて決定しています。

賞与 賞与は短期の業績を評価する観点から、連結営業利益、連結売上高営業利益率、連結経常利益、連結株主資本経常利益率、親会社株主に帰属する当期純利益などの指標について、業績の達成水準に応じて支給ランクを算出し、決定しています。

株式報酬 当社は、社外取締役を除く取締役について、株式報酬制度として「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しています。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、業績達成度などに応じて当社株式が本信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価変動リスクを株主の皆様と共有することで、中期経営計画の達成と中長期的な当社の企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。本制度に基づく単年度の株式報酬は、各業務執行取締役の役位別基本ポイントに、予算の達成率に応じた業績係数を掛け合わせることで算定しています。

監査役

監査役の報酬は、職務執行に対する監査の職責を負うことから定額報酬を基本としており、監査役会で決定しています。

※役員報酬などにつきましては、当社の第64期有価証券報告書にも記載していますのでそちらもご参照ください。

社外役員の独立性

当社は、2021年3月26日の第64回定時株主総会で、社外取締役3名を選任しており、任期中の社外監査役2名を含めて、5名の社外役員が就任しています。社外役員を選任するための独立性に関する基準はコーポレート・ガバナンス基本方針の中で定めており、当社ウェブサイト(<https://www.oyo.co.jp/>)に掲載しています。また、当社の5名の社外役員は、東京証券取引所が定める独立役員として、東京証券取引所に届け出しています。

当社は、当社の業務に高い知識と見識を持つ取締役と、行政または他企業で要職を経験した独立役員3名の社外取締役が経営に参画することが、一般株主との利益相反が生じることなく経営の適正性と効率性を高めるのに効果的であると考えています。また、社外取締役に加えて、独立性を有する社外監査役2名が、法令遵守という観点から客観的かつ中立的な視点で経営を監視し、金融機関において培われた、または弁護士としての経験や知識を活かして、当社の監査体制の更なる強化を図っています。

社外取締役の選任理由

氏名	選任理由
太田 道彦	<p>太田 道彦氏は、丸紅(株)において要職を歴任され、他社の社外取締役、社外監査役としての実績を有しています。同氏の商社における国内・海外の事業に関する知見並びに経営に関する経験を踏まえた外部からの視点が、当社の経営体制の一層の充実に有用であり、コーポレート・ガバナンスの強化に貢献していただけると判断しています。(当社社外取締役の在任期間: 2021年3月26日時点で3年)</p> <p>重要な兼職の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ゼビオホールディングス(株) 社外取締役 ■ セゾン自動車火災保険(株) 社外監査役 ■ ユニチカ(株) 社外取締役
尾崎 聖治	<p>尾崎 聖治氏は、サッポロビール(株)において要職を歴任され、サッポロホールディングス(株)のグループ各社の取締役、監査役、並びに他社の社外監査役としての実績を有しています。当社が属する建設関連業とは異なる業種の経験を有する同氏の外部からの視点が、当社の経営体制の一層の充実に多様性の確保に有用であり、コーポレート・ガバナンスの強化に貢献していただけると判断しています。(当社社外取締役の在任期間: 2021年3月26日時点で2年)</p> <p>重要な兼職の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ハルナビバレッジ(株) 社外監査役
宮本 武史	<p>宮本 武史氏は、経済産業省を中心に要職を歴任され、各種団体の理事などの豊富な実績とともに、資源エネルギー分野などの知見も有しています。同氏のこれまでの行政並びに経営に関する経験を踏まえた外部からの視点が、当社の経営体制の一層の充実に有用であり、コーポレートガバナンスの強化に貢献していただけると判断しています。(当社社外取締役の在任期間: 2021年3月26日に新任)</p> <p>重要な兼職の状況</p> <p>重要な兼職先はありません。</p>

社外監査役の選任理由

氏名	選任理由
内藤 潤	<p>内藤 潤氏は、弁護士として法務の専門知識と豊富な経験を有するとともに、他社の監査役としての経験を有しています。同氏の法務に関する経験並びに企業における監査業務で得た知見により、的確な監査が期待でき、コーポレート・ガバナンスの強化に貢献していただけると判断しています。(当社社外監査役の在任期間: 2021年3月26日時点で6年)</p> <p>重要な兼職の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ (株)ヤマタネ 社外監査役 ■ 長島・大野・常松法律事務所 シニア・カウンセラー
酒井 忠司	<p>酒井 忠司氏は、銀行、証券会社などにおいて、企画・管理部門などの業務及び会社経営の経験と、他社の監査役の実績を有しています。同氏の金融機関での豊富な経験並びに企業における監査業務で得た知見により、的確な監査が期待でき、コーポレート・ガバナンスの強化に貢献していただけると判断しています。(監査役の在任期間: 2021年3月26日時点で3年)</p> <p>重要な兼職の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ TANAKAホールディングス(株) 常勤監査役

■ 社外取締役メッセージ



社外取締役
太田 道彦

「議論の深掘り」と「自由闊達な風土づくり」で、取締役会を活性化していきたい

前中期経営計画において当社は、事業運営スタイルを支社制から事業部制へと転換し、自らの力で市場を創造する「攻めの経営」を推し進めてきました。こうした大胆な経営を行うことができる「変革への意識」と「臨機応変な対応」は、当社の強みであると考えています。

当社の変革への取り組みを成功に導くべく、私は、社外取締役として、大所高所からのアドバイスに徹してまいります。そして、「新しい発想」や「自由闊達な意見交換」などによって、取締役会の活性化に貢献していきたいと思



社外取締役
尾崎 聖治

無限のビジネスチャンスを広げ、計り知れない企業ブランド価値の開花に期待する

社外取締役の責務は、攻め(果敢な意思決定)と守り(内部統制を含めたガバナンスや経営全般のモニタリング)の両面から取締役会を活性化し、企業価値の最大化に貢献することにあると考えています。そのため、自身の発想や発言が一般社会の感覚や常識、また当然ながら株主やステークホルダーの期待や視線とギャップがないか、常に意識し、怠りなくチェックを行っています。

また、以前メーカーに勤めていた経験から、ブランドの重要性を痛感しています。当社は計り知れない潜在するブ



社外取締役
宮本 武史

SDGs時代の新しいロールモデルとなるべく、社会環境の「変化」を経営に反映させる

社外取締役の最も重要な役割は、「経営の監督」とされていますが、そのためには、企業の成長や企業価値の向上に向けた方法論についての、自分なりの「確固たる」信念や価値基準が必要です。しかし、この「確固たる」信念や価値基準は、経済社会環境の変化や時代の要請に伴い、柔軟に「変化するべき」ものだとも思っています。

ちなみに、私の行政経験を振り返って感じることは、国の政策も結構「豹変する」ということです。例えば、戦後、国際収支の天井を気にしながら「輸出か死か」と脅され

ます。

当社の取締役会は、当社グループ全体の変革に向け、取締役会の場そのものについても変革を起こそうとし、様々な試行錯誤を行ってきており、その挑戦は大いに評価できるところであります。しかし、更なる変革のためには、もう一段の変革を行っていくべきではないかとも考えています。たとえば、取締役会を「議論の深掘り」ができる場にしていくことも有意義でしょう。「売り物の強化」「M&A」「中期経営計画」など、当社にとって重要度の高いテーマがたくさんありますが、一つのテーマに絞って取締役会で議論を重ねることで、新たな方向性が見えてくることもあらずです。また、「自由闊達な風土づくり」も必要不可欠

なポイントです。分野別事業報告会や国内外社長会は定期的に開催されているものの、取締役会に対するそこからの自由な提案がまだまだ少ないように感じています。

当社グループの変革の取り組みは追い風を受け、市場からの期待が急速に高まっています。こうした期待に応えていくためにも、今後の経営の方向性について議論を尽くすと同時に、成長期だからこそ、ガバナンスとコンプライアンスをセットで考える経営に重きを置くべきであると考えております。当社グループの今後に期待しています。

ランド価値を有していると思います。それらを顕在化させ、磨き、企業ブランド価値を更に高めるための議論もできればと思っています。

更に、当社の事業領域を取り巻くビジネスチャンスは無限にあると思います。環境、防災・減災をはじめ当社が扱うテーマは、国、地方自治体だけに関わる問題ではなく、民間企業にとっても避けて通れないテーマです。このような社会課題に対応していくために、まずは、全社員が“地球にかかわる総合コンサルタント”として、また、“地域社会に貢献する企業”として当社のミッション・ビジョンをしっかりと認識することが必要不可欠です。その上で、様々なニーズに対し当社のソリューション(売り物)を適切かつ的確に

提案していくことで、成果は官民を問わず自ずとついてくると思います。

もはや、ESG、SDGsを標榜しない企業は投資家から存在意義を認められないという時代になっています。当社にはこうした分野に積極的に関与し、国内外でOYOスタンダードを示して欲しいと考えます。次の代に住みやすい地球環境を引き継ぐのは我々の責務です。当社がこの分野でリーダーシップを発揮し、結果として世の中になくならない企業として存在感を高められるよう期待しています。

続けた時代がありました。私が実際に携わった通商政策は、貿易黒字縮小のための「手を結べ 輸入で世界の国々と!」でした。

また、城山三郎の小説「官僚たちの夏」に感動し、特定の産業を国家が選別し振興する産業政策にあこがれて役所に入った私が、実際に携わった産業政策は、「産業の選別は市場に委ねるべき」とするものでした。

そして、在職当時、エネルギー政策は「3つのE(経済成長、エネルギー安全保障、環境保全)」の同時達成だと言われていましたが、最近では、「S(安全性)」が加わり、むしろこのSが、エネルギー政策全般の大きな要となってきたのは、皆さまご案内の通りです。

今、時代はSDGsの大合唱の中、どの企業も、SDGsからの要請をどのように事業計画に落とし込むか、投資家を始めたステークホルダーに理解いただくかに腐心しています。しかし、当社の場合、4つの事業セグメントは、すべてSDGsの観点に正面から対応しているなど、「本業」で正面からSDGsに貢献できる稀有な業態であり、いわば「旬な企業」だと思っています。当社の地道な活動が、幅広いステークホルダーに支持、理解され、SDGs時代の新しいロールモデルとなることを心から期待しています。

私自身、大変微力ではありますが、こうした時代の「変化」を、経営に敏感に反映させるお手伝いができれば、望外の喜びです。



代表取締役社長
なりた まさる
成田 賢

1953年11月生まれ

1979年 4月 当社入社
2004年 3月 当社取締役
2005年 4月 当社専務執行役員
2005年 9月 新規事業企画室長
2007年 3月 当社取締役副社長
2009年 3月 当社代表取締役社長(現任)



代表取締役副社長
ひらしま ゆういち
平嶋 優一

1959年11月生まれ

1983年 4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行
2009年 4月 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)米州審査部長
2011年 4月 同行業務監査部長
2013年 8月 当社入社
2014年 8月 当社執行役員
2015年 4月 当社常務執行役員
2016年 3月 当社取締役
2016年 4月 事務本部長(現任)
2017年 4月 当社専務執行役員
2020年 3月 代表取締役副社長(現任)



取締役常務執行役員
しげのぶ じゅん
重信 純

1958年8月生まれ

1983年 4月 当社入社
2005年 4月 当社執行役員
2005年 4月 四国支社長
2010年 4月 工務本部長
2014年 3月 (株)ケー・シー・エス取締役(現任)
2014年 4月 宏栄コンサルタント(株)取締役(現任)
2014年 4月 当社常務執行役員(現任)
2016年 3月 当社取締役(現任)
2017年 3月 エヌエス環境(株)取締役(現任)
2020年 1月 事業部統轄本部長(現任)



取締役常務執行役員
さとう けんじ
佐藤 謙司

1958年8月生まれ

1983年 4月 当社入社
2007年 4月 当社執行役員
2014年 4月 東京支社長
2015年 4月 当社常務執行役員(現任)
2015年 4月 サービス開発本部長(現任)
2015年 4月 応用ジオテクニカルサービス(株)取締役(現任)
2016年 3月 当社取締役(現任)
2016年 11月 三洋テクノマリン(株)社外取締役(現任)
2017年 6月 (株)イー・アール・エス社外取締役
2020年 3月 OYOインターナショナル(株)取締役(現任)



取締役常務執行役員
あまの ひろふみ
天野 洋文

1966年1月生まれ

1990年 4月 玉野総合コンサルタント(株)入社
2003年 9月 (株)ケー・シー・エス入社
2005年 8月 同社取締役
2005年 10月 同社代表取締役
2017年 3月 当社取締役(現任)
2017年 4月 当社常務執行役員(現任)
2017年 4月 情報技術企画室長(現情報企画本部長)(現任)
2019年 3月 応用地震計測(株)取締役(現任)
2020年 3月 (株)ケー・シー・エス取締役(現任)



取締役常務執行役員
なかがわ わたる
中川 渉

1959年8月生まれ

1984年 4月 当社入社
2011年 4月 当社執行役員
2011年 4月 関西支社長
2015年 4月 当社常務執行役員(現任)
2015年 4月 東京支社長
2018年 4月 メンテナンス事業部長
2019年 1月 経営企画本部長(現任)
2019年 3月 FONG CONSULT PTE. LTD. DIRECTOR(現任)
2019年 3月 FC INSPECTION PTE. LTD. DIRECTOR(現任)
2020年 3月 当社取締役(現任)
2020年 6月 (株)イー・アール・エス社外取締役(現任)



取締役*1
おおた みちひこ
太田 道彦

1952年12月生まれ

- 1975年 4月 丸紅(株)入社
- 2009年 6月 同社代表取締役常務執行役員
- 2010年 4月 同社代表取締役専務執行役員
- 2012年 4月 同社代表取締役副社長執行役員
- 2013年 4月 同社副社長執行役員アセアン支配人、東アジア総代表、南西アジア支配人、丸紅アセアン会社社長
- 2014年 6月 同社代表取締役副社長執行役員
- 2015年 4月 同社副会長
- 2016年 6月 ゼビオホールディングス(株)社外取締役(現任)
- 2017年 6月 セゾン自動車火災保険(株)社外監査役(現任)
- 2018年 3月 当社社外取締役(現任)
- 2019年 6月 ユニチカ(株)社外取締役(現任)



取締役*1
おさき しょうじ
尾崎 聖治

1955年8月生まれ

- 1979年 4月 サッポロビール(株)入社
- 2005年 3月 同社ワイン洋酒事業部長兼サッポロワイン(株)取締役
- 2006年 3月 兼(株)恵比寿ワインマート代表取締役社長
- 2007年 10月 同社中四国本部長
- 2010年 3月 同社執行役員東海北陸本部長
- 2012年 3月 サッポロ飲料(株)常勤監査役兼サッポロビール(株)監査役兼サッポログループマネジメント(株)監査役兼サッポロインターナショナル(株)監査役
- 2013年 3月 ポッカサッポロフード&ビバレッジ(株)常勤監査役
- 2015年 3月 サッポロホールディングス(株)常勤監査役
- 2019年 3月 当社社外取締役(現任)
- 2020年 6月 ハルナビバレッジ(株)社外監査役(現任)



取締役*1
みやもと たけし
宮本 武史

1954年5月生まれ

- 1978年 4月 通商産業省(現経済産業省)入省
- 1988年 4月 外務省在スペイン大使館一等書記官
- 1994年 7月 通商産業省(現経済産業省)関東通商産業局商工部長
- 1996年 7月 中小企業庁指導部組織課長
- 1998年 6月 資源エネルギー庁長官官房企画調査課長
- 2000年 2月 特許庁総務部秘書課長
- 2001年 4月 愛知県産業労働部長
- 2003年 7月 経済産業省大臣官房審議官(国際博覧会担当)
- 2008年 9月 一般社団法人日本鉄鋼連盟常務理事
- 2014年 7月 一般財団法人企業活力研究所専務理事
- 2019年 9月 全国商工会連合会専務理事
- 2020年 7月 SMBC日興証券(株)顧問(現任)
- 2021年 3月 当社社外取締役(現任)



常勤監査役
かがわ しんいち
香川 真一

1957年6月生まれ

- 1980年 4月 当社入社
- 1998年 4月 事務本部財務部副部長
- 2002年 9月 エヌエス環境(株)へ転籍、同社事務本部長
- 2004年 12月 同社常勤監査役
- 2007年 2月 当社入社、管理本部総務部長兼事務センター長
- 2011年 4月 事務本部経理部長兼総務部長
- 2013年 2月 天津澳優星通伝感技術有限公司監事
- 2015年 3月 (株)ケー・シー・エス取締役副社長
- 2016年 4月 当社執行役員
- 2016年 4月 コンプライアンス室長
- 2018年 3月 当社常勤監査役(現任)



監査役*2
ないとう じゅん
内藤 潤

1956年1月生まれ

- 1982年 4月 弁護士登録
- 1982年 4月 長島・大野法律事務所入所
- 2000年 1月 長島・大野・常松法律事務所 パートナー
- 2007年 6月 イノテック(株)社外監査役
- 2013年 1月 長島・大野・常松法律事務所顧問
- 2015年 3月 当社社外監査役(現任)
- 2016年 6月 (株)ヤマタネ社外監査役(現任)
- 2020年 1月 長島・大野・常松法律事務所シニア・カウンセラー(現任)



監査役*2
さかい ただし
酒井 忠司

1956年8月生まれ

- 1979年 4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行
- 2006年 3月 みずほ証券(株)執行役員スイスみずほ銀行社長
- 2008年 5月 (株)みずほプライベートウェルスマネジメント常務取締役
- 2013年 6月 TANAKAホールディングス(株)常勤監査役(現任)
- 2015年 6月 (株)デイ・シー社外監査役
- 2018年 3月 当社社外監査役(現任)

*1 会社法第2条15号に定める社外取締役 *2 会社法第2条16号に定める社外監査役

災害が発生した場合、応用地質は行政機関などの要請に基づき、被災地の復旧・支援に向けた初期の調査活動を実施します。当社は、様々なリスクを分析し、問題を事前に回避する施策・体制を整えると同時に、万々に備え、迅速にリカバーできるリスクマネジメント体制を構築しています。

体制の強化

大規模災害の発生に備え、リスク発生時における被災地域拠点への緊急支援体制や情報収集、バックアップ機能などの整備を進めています。事業継続計画(BCP)に基づき災害対策本部を設置し、被災地の現状把握や支援に向けた行動をリスクマネジメント責任者のもと、実行します。緊急地震速報システムは主要な事業所に配備されています。一方、法令違反などのリスクについては、コンプライアンス室を中心に、グループ全体の教育を徹底すると同時に、継続的にモニタリングを行い、管理体制を強化しています。

■ 事業継続計画(BCP)

当社グループは、大規模な自然災害が発生した場合には、速やかに会社の事業継続体制を整え、被災地の支援・復旧活動を行うことを社会的使命と認識しています。当社グループでは、災害の規模に応じて現地災害対策本部/本社災害対策本部を発足させ対応に当たるとともに、日頃よりBCPに基づく訓練を実施しています。

基本方針

- 社員とその家族及び協力会社関係者などの安全確保を最優先とする
- 業務実施体制を速やかに回復させ、国・地方自治体の要請に応じて、地域の安全と復旧のために全社を挙げて対応する
- 緊急時事業継続マニュアルを整備し、その実践に向けた訓練を行うと同時にその内容を継続的に改善する

■ 国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)

内閣官房国土強靱化推進室「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」に基づく国土強靱化貢献団体認証(以下、レジリエンス認証)の「事業継続及び社会貢献」を取得しています。

レジリエンス認証は、企業、学校、病院など各種の団体における事業継続(BC)の積極的な取り組みを広めることにより、裾野の広い、社会全体の強靱化を進めることを目的とし、事業継続に関する取り組みを積極的に行っている事業者を「国土強靱化貢献団体」として認証するものです。

当社は2016年に「事業継続」のレジリエンス認証を取得し、2018年には、「事業継続」に加えて「社会貢献(大規模自然災害時などにおける社会貢献活動の実績を評価・認定するもの)」でも「適合」と認定されました。2020年の審査でも、「事業継続及び社会貢献」であらためて適合評価をいただきました。

当社は地盤及び防災・減災に関わるリーディングカンパニーとして、これまで大規模災害発生地における被害メカニズムの自主調査や国の機関・大学との減災技術の研究開発、地域の小中学校における防災教育への協力など、様々な取り組みを行ってきました。今後もこれらの活動を通じて、地域の経済・社会の持続的発展と安全・安心の構築に一層貢献していきます。



■ 情報セキュリティへの取り組み

情報サービスを事業領域とし、また事業の特性上、守秘義務を伴う情報を取り扱う機会が多い当社にとって、情報の管理は経営の最重要課題の一つです。グループでは情報セキュリティ基本指針及び情報セキュリティポリシーを策定し、最新のIT基盤の整備を含めた情報の管理強化に取り組んでいます。また、役員以下すべての職員を対象に、e-ラーニングや標的型攻撃メールの模擬訓練などを繰り返し実施し、情報セキュリティに関する職員の意識向上に努めています。

会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために、コンプライアンスの徹底は不可欠です。このため当社グループでは、代表取締役社長をコンプライアンス体制の最高責任者と定めるとともに、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスの徹底を図っています。

コンプライアンス強化に向けた取り組み

当社では、コンプライアンスを所管する社長直轄の「コンプライアンス室」が、コンプライアンスハンドブックも活用してコンプライアンスの周知・徹底を図るとともに、社内向けのコンプライアンスマガジンの月次発行やe-ラーニング、コンプライアンス講話などを通じて繰り返し研修・教育を実施することで、コンプライアンスの徹底に努めています。

※ 2020年度の研修実績 管理職向けコンプライアンス研修(オンライン研修)1回、e-ラーニング研修1回

■ 独占禁止法等遵守体制

当社では、独占禁止法遵守委員会を設置し、談合防止などの体制強化に向けた取り組みを継続しています。また、「独占禁止法など解説書」を作成し、独占禁止法などに関する研修会やe-ラーニング研修を行っています。

※ 2020年度の研修実績 e-ラーニング研修1回

■ 贈賄等の禁止に向けた取り組み

当社は、「企業行動規範・企業行動基準」において、法令・社会規範などの遵守を定めるとともに、「CSR活動方針」において政府機関・取引先などとの公正な関係維持を掲げて贈賄の禁止や腐敗防止を定めています。また、e-ラーニング研修や各部署での勉強会の実施などを通じて、公正な取引についての規範意識の維持・向上に努めています。

■ 内部通報制度

当社グループでは内部通報制度を導入しています。社内の通報窓口に加え、弁護士による社外の通報窓口やハラスメント相談窓口も設置しています。内部通報制度は、当社グループ社員に加え、派遣社員や協力会社社員など、当社グループの事業に従事する方であれば誰でも利用可能としています。また、匿名での通報も可能とし、通報者が不利益な取り扱いを受けないよう運営しています。制度の運用状況、通報・相談事項については、定期的に監査役への報告を行っています。

■ 教育研修の強化

近年、企業の不祥事が多発しています。社会環境の変化がますます激しくなる中で、企業の組織風土が変化に対応できていないことがその一因とも言われています。当社グループでは、時代に適応した新たな社内施策やルールを徹底し、コンプライアンス上のリスクを確実に摘むとともに、ビジネスモデルの転換に伴う事業展開型の働き方と意識改革を経営企画本部教育研修部が中心となって進めています。



コンプライアンスハンドブック



OYOグループ・ヘルプラインポスター

企業が持続的に存続・成長するためには、従業員が意欲を持ち安心して働くことができる環境が必要です。また、市場のグローバル化やニーズの多様化に伴い、国籍や性別にとらわれない様々な能力を持った人材の確保とその育成は、当社グループの持続的な発展に必要不可欠です。当社は、「働き方改革」を生産性向上、業務改革、業績向上と一体のものとして捉え、就労環境の改善に取り組むとともに、女性活躍推進に向けた取り組みや、柔軟な働き方、能力開発を支援する各種の制度づくりを進めています。

働き方改革の推進

当社は、事業部制の導入と連動した独自の働き方改革を推進しています。

地域によってサービスの品質や効率に差のあった支社制と異なり、効率化された同一品質の商品・サービスを全国に展開する事業部制となることで、労働時間の短縮、生産性の向上が期待できます。勤務形態についても、地域拠点をベースとする支社から、事業をベースとする事業部制に移行することで、住居の移動を伴う転勤の必要性が減り、社員やその家族の負担を減らすことができるようになりました。

生産性の向上・労働時間の短縮

事業部制で全国同一品質、
効率化された独自のサービス設計可能

在宅勤務制度の導入、サテライトオフィスの設置、 住居の移動を伴う転勤の縮小

地域拠点型から事業展開型への転換及び
ICTなど効率化ツールの導入

働きやすい職場づくり・社員のQOL向上

コロナ禍での新しい働き方

新型コロナウイルス感染症の拡大が継続する中、当社はお客様と社員の健康と安全を最優先に考えながら、様々な新しい働き方に取り組んできました。

■ リモートワークの推進とWeb会議システムの活用

当社では、従来から、在宅勤務制度の整備や社員へのノートパソコンなどの貸与、Web会議システムの導入、クラウドを活用したペーパーレス経費精算システムの導入などを行ってきました。これにより、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、リモートワーク体制へのスムーズな移行を実現しています。また、Web会議システムを活用することで、社内外会議のオンライン化に加え、オンライン商談の活用も定着化しています。コロナ禍において、お客様と社員の健康と安全のため、新しい働き方に引き続き取り組んでいきます。

■ ウェアラブルカメラなどを活用した現場管理の開始

コロナ禍により、お客様（発注者）に作業現場に同行していただき業務の進捗状況を直接確認していただく方法に代えて、ウェアラブルカメラなどを利用してオンラインで現場を確認していただく方法（遠隔臨場）を開始しました。お客様のご要望を取り入れながら改良を重ねることで、新たな現場管理手法の一つとして定着してきました。



ウェアラブルカメラなどを活用した発注者による現場管理（遠隔臨場）の様子

女性活躍推進への取り組み

当社は、取締役や管理職における女性登用は、事業の持続的発展の観点からも中長期的な経営上の重要課題と捉え、男女差のない採用活動の強化や女性管理職育成に向けた研修実施など、様々な取り組みを強化しています。

■ これまでの取り組み状況

男女差のない採用活動の実施

当社は、土木建設業における地質調査・コンサルティング業を主業としてきたため、他の建設関連業と同様に女性の応募・採用は決して多くありませんでした。しかし、事業の多様化や少子高齢化に伴う将来の人材不足へ備える必要性もあり、女性の採用を強化するとともに、女性の働きやすい職場づくりに向けた各種制度の拡充に努めてきました。その結果、当社グループの全従業員に占める女性職員の割合は22%まで増加しています。

女性管理職育成に向けた研修プログラムの実施

当社グループの管理職における女性割合は5.9%にとどまっていることを踏まえ、女性管理職育成に向けた研修を通してキャリアアップ支援に取り組んでいます。2020年は、「女性職員キャリア支援研修」を実施し、28名が受講しました。

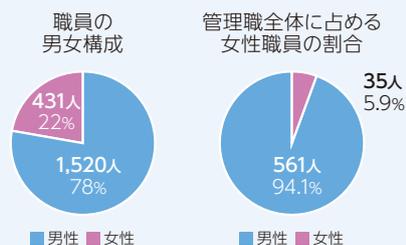
地域職の基幹職転換

2019年の支社制から事業部制への移行に伴い、地域職を廃止し基幹職に統一しました。これにより、基幹職に転換した女性職員も能力に応じて活躍できる機会が拡大し、キャリアアップや管理職登用を目指す女性職員が出てくるなど、モチベーションアップにつながっています。

■ 今後の方針

今後、女性管理職を増やすためには、男女問わず働きやすい職場の形成に努め、長く活躍できる環境を整えることが重要だと考えており、事業の持続的な発展のためにもジェンダーの多様化に積極的に取り組む方針です。具体的には、右のような取り組みを進めていきます。

人員構成の状況(応用地質グループ全体)



新卒採用者の男女別の状況(応用地質単体)

年度	新卒採用者の女性割合	合格率(男性)	合格率(女性)	受験者の女性割合
2019卒	33.3%	21.9%	24.4%	26.6%
2020卒	29.0%	30.7%	33.3%	31.1%
2021卒	33.3%	35.4%	45.8%	28.5%
過去3年平均	31.9%	29.3%	34.5%	28.7%

※合格率はエントリー者数と内定者数(辞退含む)の割合

今後の主な取り組み

- 積極的な女性の採用(公平な採用・登用)
- ハラスメントのない職場の形成
- 転勤や育児休業などに影響されない、「適性」に基づくキャリアシステム
- ジェンダー区別のない人事評価・登用の推進など

えるぼし、プラチナくるみん、男性育休

当社は、女性活躍推進法に基づく厚生労働省の認定「えるぼし」(2段階目)のほか、次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」の認定「プラチナくるみん」を取得しています。また、職員が仕事と子育てを両立しながら活躍できる雇用環境の整備を行うとともに、「年次有給休暇の計画的な取得」、並びに「男性の育児休業の取得推進」にも積極的に取り組んでいます。

※過去3年間の育児休業取得者数(うち男性)
2018年7名(5名)、2019年18名(6名)、2020年13名(7名)



「建設業における女性活躍推進事業」に参加

当社は、2020年、東京都が実施する「建設業における女性の活躍推進事業」に参加し、ワークショップにおいてファシリテーターを務めるなど、業界全体での女性活躍にも取り組んでいます。

ワークショップでは、産官学から約20名が集結し、建設産業界における課題と解決策について議論を行い、建設産業界で働く女性比率について「2050年には50%とする」という目標を、小池都知事に提言しました。



都知事との記念撮影の様子(前列右端が当社職員)
(写真提供:東京都建設局)

米国子会社のGSSI社が「ニューハンプシャー州で最も働きがいのある企業」に2年連続で選出

当社の米国子会社であるGSSI社が、Business NH Magazine誌主催の誌面企画「ニューハンプシャー州で最も働きがいのある企業」に2年連続で選定されました。GSSI社は従業員にとって勤務を継続しやすい環境の整備を重視しており、従業員一人ひとりが職務に専念でき最適なチームワークを発揮できる組織体制や設備の構築、オープンなコミュニケーションによる社員個々の達成目標へのより深い関与など、多様な取り組みを行っています。これにより、在職期間の長期化などの効果につながっています。

取り組み事例

- **ワークライフバランスの重視**
家族や個人の時間を確保できる柔軟な勤務方法の整備
- **オフィスの利便性向上**
いつでもミーティングができるオープンスペースの確保
- **従業員への長期投資**
資格取得やセミナー受講(大学・大学院講座を含む)の支援
- **イベント・アクティビティの推進**
スポーツイベントや季節行事を通じた社員交流



GSSI社 ▶ <https://www.geophysical.com/>

福利厚生への取り組み～ 「ハタラクエール2021」で福利厚生推進法人に認証

福利厚生の充実・活用に力を入れる企業などを認証・表彰する制度「ハタラクエール2021」(運営:福利厚生表彰・認証制度実行委員会)において、当社は福利厚生推進法人として認証されました。当社の、経営戦略に紐づいた人事戦略や人事戦略推進に際しての人事・労務上の課題抽出、課題解決のための福利厚生施策の適切な運用などの点が評価されました。



「ハタラクエール2021」で福利厚生推進法人に認証

キャリア開発

当社では、新入社員から役職員まで、各キャリア別に教育研修制度を設けています。また、キャリアパスに応じた資格取得支援、海外留学制度や博士号取得に向けた社会人留学制度、研究機関や他の民間企業との人材交流など、将来の会社の成長を担う人材の育成に積極的に取り組んでいます。



デルフト工科大学(TU Delft Geoscience department)

当社グループは、経営理念と企業行動規範・企業行動基準に基づき、地球科学分野の専門企業グループとしてお客様の課題解決に向けて活動することで、社会の持続可能な発展に貢献します。また、組織の適切な意思決定のもとで、事業活動を行う国・地域の法令を遵守するとともに、法令の精神と人権及び文化・慣習・歴史を尊重し、倫理観と良識を持って、誠実かつ地球環境に配慮した事業活動を行うことで、社会にとって有益な存在であり続けます。透明で公正な社内外のコミュニケーションを通じ、すべてのステークホルダーに配慮した経営を行います。

近況の主な活動～ 地域社会・グローバル社会

ジオハザード・インターナショナル(GHI)への支援活動

ジオハザード・インターナショナル財団(GHI)は、世界で最も脆弱な地域社会が、地震や津波、地すべり、豪雨、強風などに備え、予防可能な死や自然災害による苦しみから解放されることを目的に活動する非営利組織です。当社は1991年のGHI設立から現在にいたるまで、GHIの活動とそのミッションに対し支援を続けています。これまでGHIは、20以上の国で災害リスクの啓蒙や学校校舎の耐震安全性の改善、地域政府の災害対応能力を高めるためのプログラム支援などを行ってきました。



福島県南相馬市での植林

福島県南相馬市では、東日本大震災時の津波により沿岸の防災林の多くが流されました。当社は、防災林の復旧を目指す「南相馬市のいのちを守る緑の防災林活動」に賛同し、植林活動を続けています。2017年11月と2018年5月の2回に分けて、ヤマザクラやケヤキ、トベラ、マサキなどの苗木2,000本以上を植栽しました。(右の写真は2021年3月10日撮影)



地域の学校教育への協力活動

当社は、地域貢献活動の一環として、各地域事務所による地元の小学校向けの特別授業を従来から実施しています。2020年は、東北事務所では、防災や環境についての授業を行い、小学校のPTAと仙台市教育委員会から感謝状をいただきました。また、関西事務所では、大阪市内の小学校2校5クラスの子供たちに、地震や津波のメカニズム、地震への備えなどについての理科特別授業を行いました。



東北事務所による授業の様子



関西事務所による授業の様子

学生企業訪問受け入れ

中学校や高等学校の学生による企業訪問を随時受け入れています。企業訪問は、キャリア教育の一環として、修学旅行などの機会に学生が実際の企業を訪問し、事業の内容や働くことの意義、仕事の役割などを学ぶ学習プログラムです。当社では、2013年より本プログラムに協力するとともに、このような機会を通じて自然災害のメカニズムや地学の面白さ、防災活動の重要性などをお伝えし、社会の防災意識の向上に努めています。



2020年2月10日
荒川区立第三中学校の皆さん
(オフィス内見学の様子)

【ISO26000の7つの中核主題】コミュニティへの参画及びコミュニティへの発展(教育及び文化)

世界人口の増加に伴うエネルギー消費の拡大や、CO₂排出量の増大、気候変動、資源の枯渇、生態系の破壊など、様々な環境問題が地球規模で起こっています。当社グループは、自社の環境経営はもちろん、お客様への環境負荷低減サービスを通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

生物多様性への対応(経済活動や開発行為に伴う生態環境への影響の軽減・自然環境の再生)

■ 環境DNA分析

外来生物の増殖などにより、固有種の生息域が急速に縮小し、水域の環境変化や水産業への影響が懸念されています。外来種は繁殖力が強く、その根絶には多額のコストがかかります。当社は、河川や湖沼の水を採取し、そこに含まれる生体DNAを抽出することで周辺の生物の種類や数を迅速に調査する「環境DNA分析」を用いた新たな水域環境の管理手法を国立研究開発法人土木研究所とともに研究しています。



湖での採水の様子

■ 乾燥地における緑化技術の研究

ウズベキスタン共和国は国土の大部分が砂漠化した平地であり、灌漑による更なる砂漠化の進行や環境汚染を食い止めるため、灌漑によらない森林の再生が求められています。当社では、保育ブロック工法^{*}による新たな緑化技術の確立のため、ウズベキスタンのタシケント農業大学と現地での共同研究を行っています。



^{*}保育ブロック：
苗の直根を地中深くに誘導し、水分を効率良く吸収させるとともに、樹木の根を強固に地盤に活着させる育林工法。土砂災害の防止や砂漠の緑化技術として期待される。



「JICA-SDGsパートナー」に認定

当社では、ウズベキスタン共和国において、「保育ブロック」を用いた緑化事業(上述)に加え、2019年からは同国での緑化、耕作地の回復及び収穫物による地域経済発展を目指した事業も行っています。こうした取り組みに対して、2020年にJICAより「JICA-SDGsパートナー」に認定されました。

当社は、本事業を通じて、SDGsの目標15「陸上生態系の保護、回復及び持続可能な利用の推進、砂漠化への対処、土地劣化の阻止及び逆転」の達成に挑戦しています。



^{*}JICA-SDGsパートナー制度：日本政府(SDGs推進本部)が決定するSDGs実施指針やSDGsアクションプランの一層の進展を目的としてJICAが2020年7月に創設したもので、JICAとともにSDGsの達成に取り組んでいる企業をパートナーとして認定しています。

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同表明

当社グループは、2019年12月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言への賛同を表明しています。当社グループは、地球科学に基づく調査・コンサルティングサービスなどを事業としており、事業活動を通じて他企業の環境経営の推進を支援しています。今後、気候変動による事業影響やそのリスク管理、事業戦略などを検討していく予定です。

国民の安全・安心を守る環境リスク対策

■ 環境経営支援サービス

グローバルなESG投資の潮流の中、企業の持続的な成長を支える環境経営への期待がますます高まっています。当社グループでは、生物応答を用いた排水管理手法(WET)や、気候変動情報に関する開示ニーズの高まりを受けたCO₂削減ポテンシャル診断など、企業の環境経営を支援する様々なサービスを提供しています。

省エネ、CO₂削減をサポートするCO₂削減ポテンシャル診断



欧米では一般化しているWET試験

■ 自然由来重金属の対策

日本の国土には重金属(ヒ素や鉛など)を含む地層が多く分布しています。そのため、大規模な建設プロジェクトにおける掘削工事などにおいて、自然由来重金属の流出が環境に影響を与える可能性があります。当社ではこの問題にいち早く着目し、地質の評価、掘削土の分析・処理などワンストップでのソリューションを提供しています。

経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ企業」に選定

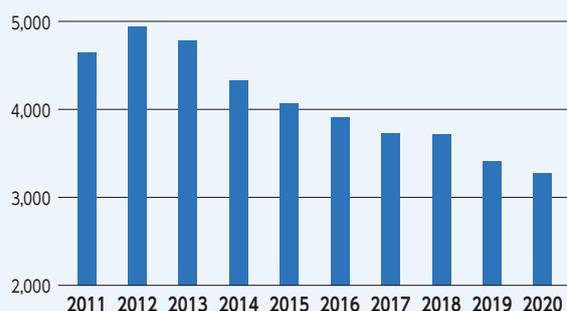
経済産業省は、2020年10月、脱炭素社会の実現に向けてイノベーションの取り組みに果敢に挑戦する企業を「ゼロエミ・チャレンジ企業」と位置づけて選定・公表し、当社は、これに選定されました。本件は、「革新的環境イノベーション戦略」に紐づく経済産業省の事業や、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が実施している28のプロジェクトを対象にしており、当社は、このうちの2つのプロジェクトでの貢献が評価されました。



資源使用量削減への取り組み

当社は、環境負荷低減の一環として、資源使用量の削減に取り組んでいます。年間電力使用量については、2011年の4,648千kWから、2020年には3,273千kWまで約30%削減することができました。また、紙資源についても、コピー用紙のグリーン調達や、会議におけるペーパーレス化の推進に努めています。2020年のコピー用紙の使用量は、こうした取り組みに加えて在宅勤務の推進などもあり、2014年に対して約38%の削減となりました。

年間電力使用量の推移(単体) (千kW)



コピー用紙使用量の推移(単体) (2014=100とした場合)



主要財務データ(連結)

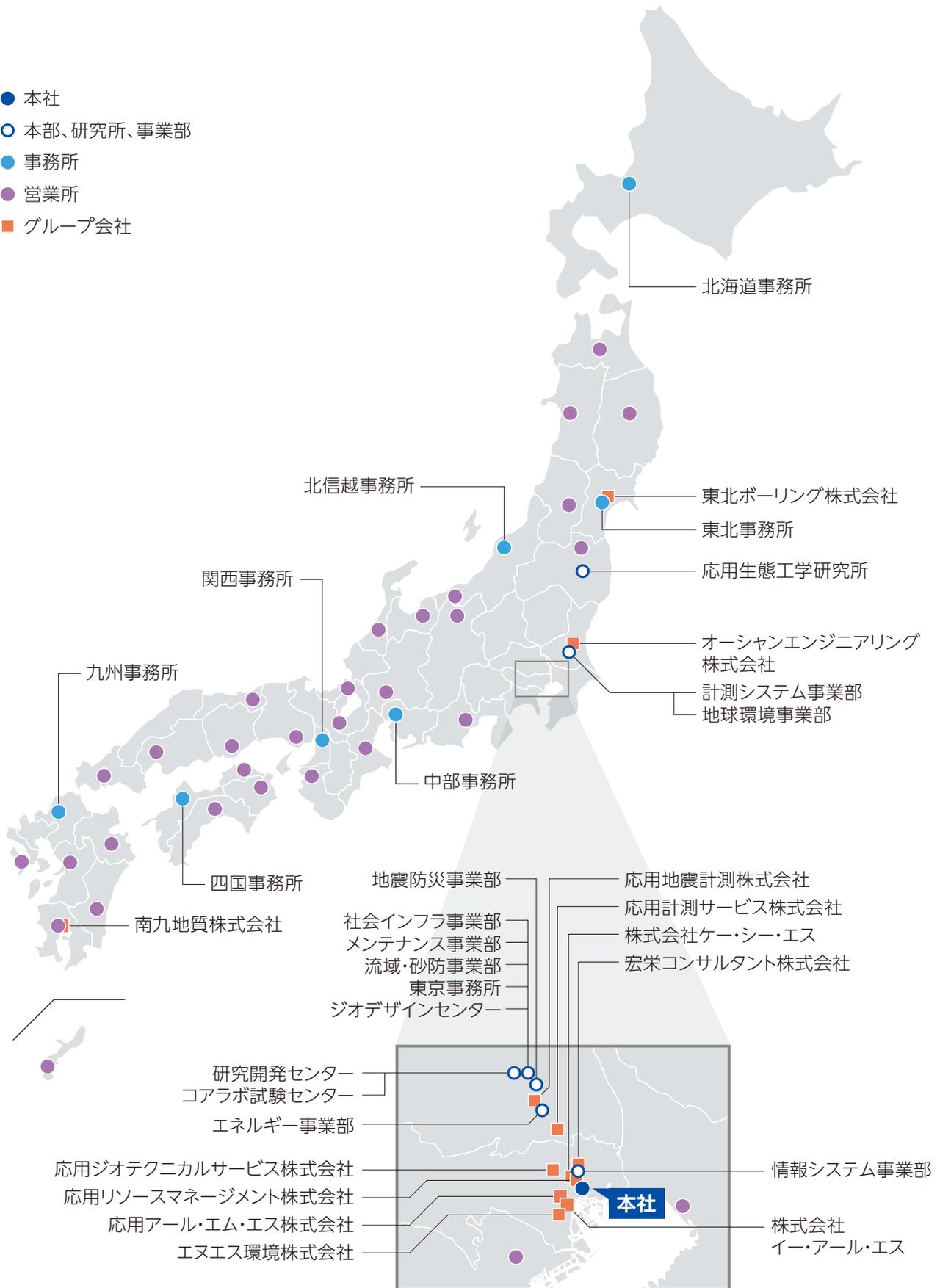
		2010	2011	2012
会 計 年 度	売上高	35,878	36,718	40,704
	営業利益	435	1,396	2,465
	親会社株主に帰属する当期純利益	385	1,076	5,756
	フリー・キャッシュフロー	89	△ 744	4,676
	設備投資額	663	500	666
	減価償却費	915	875	892
	研究開発費	964	945	1,070
会 計 年 度 末	総資産	57,591	59,060	65,485
	株主資本	55,041	55,779	61,220
	有利子負債	401	318	830
	従業員数(人)	2,027	1,969	1,962
1 株 当 た り デ ー タ	1株当たり当期純利益(円)	13.94	39.76	212.55
	1株当たり純資産額(円)	1,791.61	1,796.47	2,008.03
	1株当たり配当状況(円)(内1株当たり中間配当額)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	15.00 (6.25)
主 な 指 標	売上高営業利益率(%)	1.2	3.8	6.1
	売上高当期純利益率(%)	1.1	2.9	14.1
	ROE(%)	0.8	2.2	11.2
	ROA(%)	0.7	1.8	9.2
	D/Eレシオ(倍)	0.01	0.01	0.01
	連結配当性向(%)	89.7	31.4	7.1

(単位:百万円)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
	47,033	48,634	49,230	51,323	45,957	45,232	53,883	49,608
	3,679	4,211	2,188	1,579	855	1,481	2,581	2,522
	2,595	3,550	2,361	1,381	747	804	2,176	1,781
	1,354	2,414	6,093	△ 5,386	3,487	1,475	1,891	4,910
	750	2,000	1,607	1,079	1,224	1,124	1,278	893
	931	1,018	1,322	1,306	1,236	1,107	1,159	1,192
	1,295	1,498	1,910	2,022	1,654	1,675	1,612	1,427
	75,003	80,367	83,617	85,509	84,731	80,704	83,559	84,045
	63,190	66,088	67,668	68,286	68,196	66,881	68,521	69,567
	1,440	2,385	2,866	2,984	2,772	2,656	3,341	4,151
	1,989	2,012	2,028	2,039	2,042	2,058	2,235	2,243
	95.85	131.12	87.20	51.02	27.62	30.73	83.35	68.20
	2,219.12	2,410.80	2,529.27	2,530.79	2,531.39	2,522.95	2,595.07	2,585.94
	21.00 (9.00)	26.00 (12.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	38.00 (24.00)	28.00 (14.00)	30.00 (14.00)	32.00 (16.00)
	7.8	8.7	4.4	3.1	1.9	3.3	4.8	5.1
	5.5	7.3	4.8	2.7	1.6	1.8	4.0	3.6
	4.5	5.7	3.5	2.0	1.1	1.2	3.3	2.6
	3.7	4.6	2.9	1.6	0.9	1.0	2.7	2.1
	0.02	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.05	0.06
	21.9	19.8	32.1	54.9	137.6	91.1	36.0	46.9

事業拠点 (2021年4月1日現在)

- 本社
- 本部、研究所、事業部
- 事務所
- 営業所
- グループ会社



■ インフラ・メンテナンス事業

東北ボーリング株式会社
宮城県仙台市/022-288-0321

オーシャンエンジニアリング株式会社
茨城県つくば市/029-897-3151

宏栄コンサルタント株式会社
東京都文京区/03-5319-3377

南九地質株式会社
鹿児島県鹿児島市/099-837-3330

応用ジオテクニカルサービス株式会社
東京都豊島区/03-5949-3410

株式会社ケー・シー・エス
東京都文京区/03-6240-0581

応用リソースマネジメント株式会社
東京都文京区/03-6240-0411

応用計測サービス株式会社
埼玉県川口市/048-285-2133

株式会社イー・アール・エス
東京都港区/03-5786-0090

Geophysical Survey Systems, Inc.
アメリカニューハンプシャー州

OYO Corporation, Pacific
アメリカガアム

Fong Consult Pte. Ltd.
シンガポール

FC Inspection Pte. Ltd.
シンガポール

■ 防災・減災事業

応用アール・エム・エス株式会社
東京都港区/03-6434-9801

応用地震計測株式会社
埼玉県さいたま市/048-866-1228

Kinematics, Inc.
アメリカカリフォルニア州

■ 環境事業

エヌエス環境株式会社
東京都港区/03-3432-5451

■ 資源・エネルギー事業

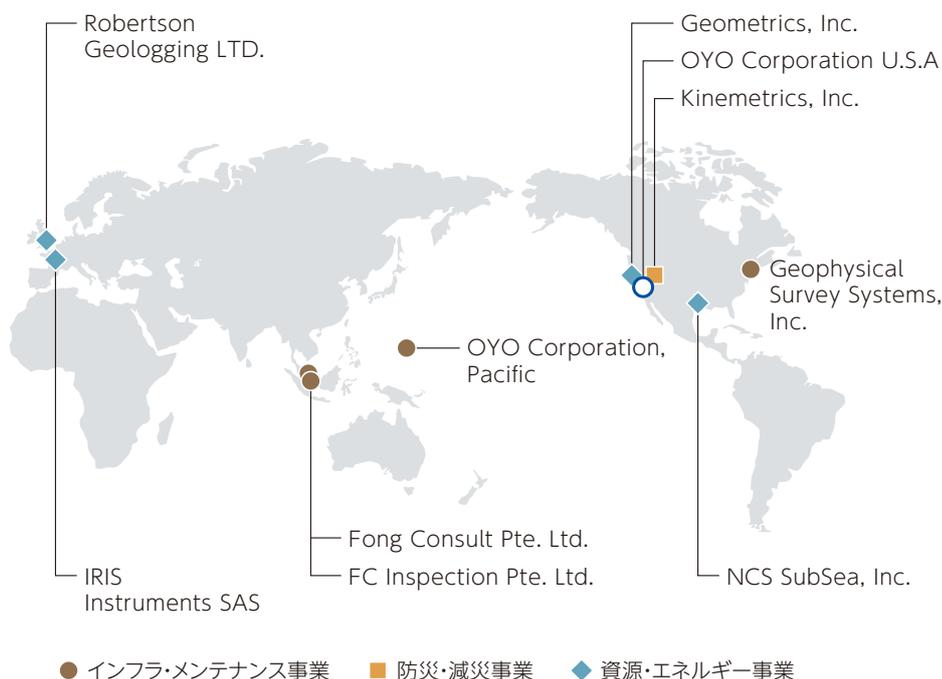
Geometrics, Inc.
アメリカカリフォルニア州

Robertson Geologging LTD.
イギリス

NCS SubSea, Inc.
アメリカテキサス州

IRIS Instruments SAS
フランス

※上記以外に、海外グループ子会社を統括する会社としてOYO Corporation U.S.A(アメリカカリフォルニア州)があります。



■ 有資格者が属する主な分野(グループ)

博士(工学・理学・学術)	55人
技術士	693人

■ 主な技術者の保有資格と資格保有者数(グループ)

技術士(建設部門)	297人	公害防止管理者	121人
技術士(衛生工学部門)	4人	土木施工管理技士	202人
技術士(環境部門)	43人	APECエンジニア	5人
技術士(応用理学部門)	197人	一級建築士	6人
技術士(総合監理部門)	127人	情報処理技術者	29人
環境計量士	92人		
土壌汚染調査技術管理者	56人		

■ 事業登録(当社)

建設コンサルタント業(登録 国土交通省 建01第175号)
地質調査業(登録 国土交通省 質29第12号)
計量証明事業(登録) 濃度(埼玉県第555号)
測量業(登録 国土交通省 第(14)-1334号)
建設業(許可 国土交通省 特-29第2181号)
一級建築士事務所(登録 埼玉県(3)第10113号)
土壌汚染対策法に基づく指定調査機関(登録 環境省 環2003-8-2047)

■ マネジメントシステム認証(当社)

品質マネジメントシステム (ISO9001:2015)	登録事業所:全事業所/JQA-2772
環境マネジメントシステム (ISO14001:2015)	登録事業所:全事業所/JQA-EM6855
情報セキュリティマネジメントシステム (ISO/IEC 27001:2013)	登録事業所:全事業所/JQA-IM1238

■ 認定／認証(当社)

国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)取得 2016年12月/2018年11月/2020年11月(事業継続および社会貢献)
女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定)2段階目 2016年9月
次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主」の認定 (「くるみんマーク」の取得及び特例認定「プラチナくるみん」取得) 2018年1月



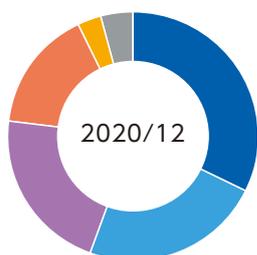
■ 会社概要

社名	応用地質株式会社(OYO Corporation)
住所	〒101-8486 東京都千代田区神田美土代町7番地
電話	03-5577-4501(代表)
設立	1957年(昭和32年)5月2日
資本金	161億7,460万円
株式市場	東京証券取引所市場第一部
社員数	2,243名(連結)、1,141名(単体)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 道路・都市計画並びに土木構造物及び建築構造物などの建設に伴う地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務 ■ 地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害などの調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務 ■ 環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務 ■ 地盤・環境・災害情報など、地球に関する情報の収集、加工、販売 ■ 各種の測定用機器・セキュリティ機器・ソフトウェア、システムの開発、製造、販売、リース、レンタル

■ 株式の概要

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式総数	27,582,573株 (うち自己株式 1,119,415株)
株主総数	8,476名

■ 所有者別株式分布



■ 個人その他	32.43%	89,442単元
■ 金融機関	23.29%	64,227単元
■ その他の法人	21.27%	58,669単元
■ 外国法人等	15.84%	43,701単元
■ 金融商品取引業者	3.11%	8,590単元
■ 自己名義株式	4.06%	11,194単元

※自己名義株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E0)が保有する3,450単元は含まれておりません



OYO 応用地質株式会社

応用地質に関するお問い合わせは

〒101-8486 東京都千代田区神田美土代町7番地
応用地質株式会社 経営企画本部

T E L 03-5577-4501(代)

U R L <https://www.oyo.co.jp/>

E-mail prosght@oyonet.oyo.co.jp



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

冊子名称について

この冊子には、2020年12月期までの業績や取り組み、2021年以降の取り組みなどを掲載しており、発行が2021年であるため、冊子名称を「統合報告書 2021 ISSUE」としております。